

「水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和元年度実施事業評価一覧

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
I 生き生きと働けるしごとを創る								
具体的施策(1) 地域経済をけん引する産業競争力の強化								
1	産業交流機会の創出	ビジネスマッチング会の開催支援	ビジネスマッチング会開催を支援し、異業種交流や産学官の連携を推進することで、新たな販路開拓や新商品開発を促進する。	○マッチング件数:6件(累計)	○令和2年度以降の実施に向けた検討 ○ビジネスマッチングを促進するための支援制度の新設(マッチング件数8件) ○金融機関主催のマッチング会の開催状況・参加企業調査(常陽銀行主催:5社参加、つくば銀行主催:9社参加)	○販路開拓や新商品開発の支援制度(工業振興支援事業補助金:販路拡大事業等)を活用し、8社がビジネスマッチングを行った。また、金融機関の主催するビジネスマッチング会の概要等を調査し、アダストリアみとアリーナへの誘致に取り組みむなど、市内開催の参考にしたほか、市内企業の参加を促進した。	○ビジネスマッチング会については、金融機関を中心として年に数回開催されている状況であることから、今後も、金融機関等と連携を図りながら、市内企業の参加を促進するほか、市内への誘致に取り組みむ。また、ビジネスマッチングを促進するための支援制度の活用推進等による産業交流機会の増を図る。	商工課
2	技術力、競争力強化・支援	工業振興支援事業	市内工業の振興を図るため、ISO認証等の国際的な認証の取得や新製品・新技術開発に取り組む企業を対象に、各種費用等の補助を行うとともに、産業活性化コーディネーターを配置し、既存産業の機能強化と新産業の創出・育成を図る。	○補助利用件数:6件(累計)	産業活性化コーディネーターによる各種支援(120社程度訪問) ○工業振興支援事業補助金交付実績:22件(ISO等認証取得事業、販路拡大事業、人材確保・育成事業等、新製品・新技術開発支援事業、優良工場再整備事業、企業連携促進事業) ○地域未来牽引企業選定 ○ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金採択 ○茨城ブランド中核企業育成促進事業採択 ○ものづくり産業人材育成確保事業採択 等	○産業活性化コーディネーターの企業支援強化により、昨年よりも各種補助制度の利用件数が増加したほか、様々な表彰制度でも表彰等されることができた。今後は、さらなる技術力、競争力強化のため産業活性化コーディネーターの継続を図るほか、水戸商工会議所との連携を促進する。	○技術力、競争力強化に資する事業であることから、本事業を継続・拡充するとともに、産業活性化コーディネーターの継続及び水戸商工会議所との連携により、既存産業の機能強化と新産業の創出・育成を図る。	商工課
3	商店街活性化の推進	商店街活カアップ事業補助金	商店街の活力やにぎわいを創出するための事業、商店街の広報宣伝を行う事業、空き店舗・空き地対策事業などに対し、補助金による支援を行う。 [補助率] 補助率 1/2以内 上限 2,500千円 ※連合団体は補助率 1/2以内 上限 5,500千円 [対象] ・商店街団体 ・商店街によって組織される連合団体	○活カアップ事業補助金交付団体数:14団体	○交付団体数:12団体	○賑わいの創出及び商店街活性化に寄与することができたものと評価する。しかしながら、事業内容の恒常化が見られることから、より効果的な事業の実施を促進するほか、補助金のあり方についても検討していく必要がある。	○商店街の賑わい創出に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	商工課
4	既存事業者の事業拡充等への支援	企業誘致活動の推進	経済の活性化、就業機会のさらなる拡充に向け、企業立地の補助制度及び税の課税免除の活用を図るとともに、企業誘致コーディネーターを配置し、積極的な誘致活動を行う。	○新規企業等立地数:25件(累計)	○誘致件数:5件(累計20件) (市外からの立地に係る事業着手0件)	○平成30年度までに具体化していた立地案件5件が決定し、新たな雇用が見込まれるほか、新たな設備投資が図られた。課題としていた、誘致先の確保(一定規模以上の工業用地)について、関係課長会議を実施するなど引き続き検討を進めている。	○経済の活性化、就業機会のさらなる拡充に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	商工課
4	既存事業者の事業拡充等への支援	中心市街地における商業施設等の立地促進	中心市街地(都市中枢ゾーン)の更なる機能の集積と強化、就業機会の拡大、本市の特徴でもある第3次産業(商業・サービス業)を中心とした各種産業の振興に向け、商業施設など、店舗・事務所等の立地を促進する。	○中心市街地店舗、事務所等開設促進補助件数:9件(累計)	○交付実績:1件(飲食店)	○本制度を活用し中心市街地に新たに1事業所が開設されたことに加え、それに伴い新たな雇用も生まれたことから、成果をあげることができたと評価する。しかし、交付決定するも、要件が満たせず交付決定の取り消しとなる案件があるなど、さらに活用しやすい制度とするため、あり方についての検討が必要である。	○まちなかの賑わいや雇用の創出に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	商工課
5	6次産業化の推進	儲かる農業ステップアップ事業(旧産地改革チャレンジ事業)	農林漁業者等による、生産・加工・販売を一体化する取組や、観光業との連携による取組などを支援し、6次産業化を推進する。	○農産物加工者数:50件(累計)	○交付実績:1件(アスパラガス栽培用ビニールハウスに害虫防除効果のあるUVカットビニール及び赤ネットを導入) (県における「儲かる農業ステップアップ事業」の活用)	○事業採択は県が企画書評価会を実施し、事業主体がプレゼンを行う。今年度採択された事業は1件あり、農業者の所得向上のために、引き続き支援していく必要がある。	○6次産業化の取組みには、継続的な長い期間がかかるため、本事業を継続する。	農産振興課
5	6次産業化の推進	特産農産物販売促進事業(平成28年度新規)	6次産業化の事業経営が成り立つまでの、機械整備～新商品開発～販売促進の一連の取組の支援から、事業主体の経営の自立を通じ、水戸市農産物の高付加価値化と販売促進によって地域産業の振興を図る。	○販売促進事業への取組団体数:5団体(累計)	○青パパイヤの販売促進、PR	○年度計画のとおり事業を実施でき、事業が順調に進んだものと評価する。	○6次産業化の取組みには、継続的な長い期間がかかるため、本事業を継続する。	農産振興課
5	6次産業化の推進	伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト	わら納豆用稲わら・わら苞の安定的な生産に向け、稲わら・わら苞の生産・加工に必要な機械・設備の整備及び安定供給に向けたシステムを確立し、6次産業化及び農産物のブランド化の伸展を図り、農業者と障害者の所得向上を図る。	○生産組合におけるわら納豆用稲わら生産面積 2.5ha ○生産組合におけるわら納豆用稲わら供給量 13.3t ○生産組合におけるわら納豆用稲わら供給量 12t	○生産組合におけるわら納豆用稲わら生産面積 2.5ha ○生産組合におけるわら納豆用稲わら供給量 13.3t	○目標指標に関して年度計画を超える実績を達成した。また本取組のPRを行ったことで、わら納豆の売上げ増加につながるなど、大きな成果があった。	引き続き、わら納豆用稲わら・わら苞の増産に向けた必要な機械・設備の整備とともに、イベント等において、農福連携事業及びわら納豆の販売促進に向けたPRを行う。	農政課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
6	農産物のブランド化の推進	水戸の梅産地づくり事業	食用梅の産地化とあわせ、市内産梅を活用した付加価値の高い商品の開発・販売に取り組み、水戸産梅のブランド化を図る。	○梅の収穫量:22t	○梅果樹棚等整備(0.17ha)、苗木育苗等	○梅果樹棚等整備面積は、令和元年度現在で、合計2.70haとなった。目標面積は3haであり、引き続き、新規に梅の栽培に取り組む農家の募集を継続していく必要がある。加工については、ふくゆいを使用した梅酒を開発したほか、京成百貨店内のレストラン、偕楽園内「ふくゆい特設ブース」で期間限定でふくゆいを提供した。	○農家募集は、引き続き広報誌等を通して行い、栽培面積を増やしていく。また、水戸産梅「ふくゆい」のブランド名をチラシ、メディア等を通してより浸透させていく。	農産振興課
6	農産物のブランド化の推進(再掲)	伝承の味「水戸のわら納豆」を未来へつなぐプロジェクト	別掲No.5					農政課
7	地産地消の推進	地場農産物利用促進事業	地元農産物の地域内流通促進のため、市内飲食店等(「水戸美味」登録店)における地場農産物を活用したメニューの提供と、市HPやメディア、ガイドマップ等を利用した「水戸美味」PR活動を推進する。 食育と地産地消推進のため、市立小中学校給食で地場農産物の使用割合を高める。	○「水戸美味」登録店:80店(累計) ○学校給食における地場農産物利用率:50%	○市内飲食店への募集活動(登録店79件) ○HPや生活情報誌、ガイドマップでの登録店の紹介 ○登録店へのアンケートの実施 ○全校(小・中学校)において、地場農産物を使用した給食の実施(令和元年11月18日～22日)	○新規登録店は8店舗。ガイドマップを2万部作成し、市民、観光客や団体などで配布した。生活情報誌で茨城ロボッツとコラボした水戸美味店の紹介を連載しPRを行った。学校給食での地場農産物活用率は51.6%となっている。	○地場農産物の利用促進、地域の活性化、食育活動に関与する事業であることから本事業を継続する。	農産振興課
8	優良農地の維持・保全	認定農業者水田規模拡大事業	米価が低迷する中、水田農業の大規模化を促すため、新たに水田の借り入れを行う認定農業者に対して、補助金を交付する。	○水田における新規集積面積:35ha/年	○認定農業者25名が、新規に水田を借り入れ、23.4haが集積された。	○台風による災害等の影響もあり、活用実績に落ち込みがあった。次年度以降はより計画的に事業を推進していく必要がある。	○認定農業者の確保・育成を図るため、引き続き、事業を推進する。	農政課
8	優良農地の維持・保全	農地中間管理事業	担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、農地中間管理事業を活用した農地の貸借を推進するとともに、機構集積協力金により農地の出し手を支援する。	○農地中間管理事業による集積面積:10ha/年	○地域の話合い等により、農地中間管理事業により約26haの農地集積が進んだ。	○年度計画のとおり事業を実施でき、事業が順調に進んだものと評価する。次年度以降も計画的に推進していく必要がある。	○担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、人・農地プランの実質化をあわせ、引き続き、事業を推進する。	農政課
9	住宅リフォームの促進	住宅リフォーム助成事業	市内施工業者による住宅リフォームを行った者に対して、工事費用の一部を助成する。	○申請件数:690件(累計)	○申請受付期間(平成31年4月1日～11月29日) ○212件の交付 ○申請件数累計 465件	○予算の執行率は100%となっており、10月下旬に予算がなくなったため、申請受付を終了した。 なお、交付件数は毎年右肩上がりが増加しており、今年度は受付期間の途中で予算がなくなったことから、来年度以降も途中で受付終了となることが予想される。	○既存住宅の活用、及び住宅リフォーム市場活性化による地域経済の振興に有効であることから、本事業を継続する。	住宅政策課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(2) 観光産業の振興, 観光消費の拡大								
10	偕楽園・千波湖周辺の魅力づくりの推進	千波湖畔さくらのライトアップ事業	水戸の桜まつり期間(4月1日～4月15日)に、千波湖南岸約1,500㎡にライトアップを実施する。 ※場所:千波湖畔(近代美術館側から公園公像前) 約1,500㎡	○千波湖畔さくらのライトアップの継続	○千波湖畔の約1,500㎡、約120本の桜のライトアップを実施。 期間:平成31年3月20日(金・祝)～4月5日(日)	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。	○平成30年度に購入したライトの活用を図り、千波湖周辺の魅力を効果的に発信する。	観光課
11	弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりの推進	弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりの推進	弘道館・水戸城跡周辺地区における歴史まちづくりに向け、大手門、二の丸角櫓等の整備が進められており、当該事業と合わせ、弘道館東側用地の整備等を行い、魅力ある交流拠点の形成を図る。	—	○広場等整備工事完了(H30繰越) ○便益施設工事完了(H30繰越)	○概ね3か年実施計画のとおり事業を実施できたものと評価する。 ○基本計画や実施設計、関係計画等、さらには、国補助の内容を踏まえつつ、周辺の景観と調和した整備後の管理・活用方法について検討する。	○弘道館・水戸城跡周辺地区における歴史まちづくりに寄与する事業であることから、本事業を継続する。	観光課
13	森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進	市民参加の森づくり「植樹祭」実施事業	森林公園における松くい虫の被害跡地等に植樹を行う。	○参加者数:100人/年	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントは中止となり、主催者側で植樹した。	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントの中止はやむを得ない。	○観光誘客を促し、地域活性化に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	農政課
13	森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進	木葉下金山とりんご(梨)狩りツアー実施事業	木葉下金山の見学から、りんご狩り、梨狩りへのツアーを実施し、地域の魅力に直接触れる機会を創出する。	○参加者数:100人/年	○ツアーの開催(2回) 令和元年9月16日、11月9日 参加者:42人	○雨天のため参加者数が減少したが、年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。引き続き、事業を推進し、果樹組合や、有識者との連携を強化していく必要がある。	○観光誘客を促し、地域活性化に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	農政課
13	森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進	農業体験及び農産物加工体験実施事業	森林公園周辺の観光果樹園等で、果物の収穫等の農業体験、蕎麦打ち等の農産物加工体験を行い、地域の方との交流の機会を創出する。	—	○農業体験実施(7回) 令和元年6月15日、16日、19日、9月8日、11月10日、令和2年1月30日、2月16日 参加者:150人	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。引き続き、事業を推進し、果樹組合や地元住民との連携を強化していく必要がある。	○観光誘客を促し、地域活性化に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	農政課
13	森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進	森林公園集客プロジェクト実施事業	常磐大学との連携により、学生のアイデアによる集客向上に向けたイベントを森林公園で実施する。	○参加者数:300人/年	○森林公園集客プロジェクト実施(1回) 令和元年11月3日 参加者数:350人	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。引き続き、事業を推進し、常磐大学との連携を強化していく必要がある。	○観光誘客を促し、地域活性化に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	農政課
14	まちなかイベントの開催	水戸まちなかフェスティバル事業	国道50号を歩行者天国として、各種イベントを開催し、中心市街地のにぎわいを創出する。	○水戸まちなかフェスティバルの継続	○水戸まちなかフェスティバル 開催日:令和元年9月16日 来場者数:58,000人 イベント数:82	○年度計画どおり事業を実施し、当日は雨天であったにもかかわらず、58,000人もの来場者に会場に集まり、経済波及効果についても、試算で2億2,800万円となっており、成果をあげることができたものと評価する。今後、さらなる市民参加の促進を図るとともに、自主財源の確保に努めるほか、民間主導のイベント開催を一つの選択肢として検討する。	○中心市街地の活性化及び賑わいの創出に寄与していることから、本事業を継続する。	商工課
14	まちなかイベントの開催	まちなか芝生広場プロジェクト	中心市街地における官民連携により開設した「まちなか・スポーツ・にぎわい広場(通称:M-SPO)」における南町自由広場の敷地の芝生化や車路整備を行い、様々な活動・イベント等を実施するとともに、市民主体の活動・イベント等での利用促進を図る。	○広場利用者数 43,000人	○イベント時の広場の貸出 イベント件数…16件(市主体…2件、市民主体…14件) 利用者数…19,120人	○取組目標数値には及ばなかったが、芝生敷設により活用の幅が広がったことと比較してイベントの実施件数が増加したため、計画通り事業が達成できたものと評価する。また、さらなる市民主体のイベント等の開催を促すため、民間事業者と連携してデジタルサイネージによる広場等の周知を図る。	○中心市街地の活性化及び賑わいの創出に寄与していることから、本事業を継続する。	商工課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
15	戦略的イベントの展開と各種まつりの充実	各種まつり開催事業	年間を通じて季節ごとにまつり・イベントを開催し、観光客誘致の目玉とするとともに、今後さらに多くの市内外の観光客を誘致することを目的に、より一層のまつりの魅力向上を図る。	○各種まつりの継続 ○梅まつり入込観光客数:650,000人 ○水戸黄門まつりのリニューアル開催	○水戸の桜まつり 主催:(一社)水戸観光コンベンション協会 期間:3月27日～4月15日 観光客数:106,800人 ○水戸のつつじまつり 主催:(一社)水戸観光コンベンション協会 期間:4月20日～5月12日 観光客数:201,400人 ○水戸のあじさいまつり 主催:水戸のあじさいまつり実行委員会 期間:6月9日～30日 観光客数:102,000人 ○水戸黄門まつり 主催:水戸黄門まつり実行委員会 期間:7月20日,8月3日～4日 観光客数:700,000人 ○水戸の萩まつり 主催:(一社)水戸観光コンベンション協会 期間:9月1日～23日 観光客数:32,800人 ○水戸の菊花展 主催:水戸市菊花愛好会連合会 期間:10月26日～11月15日 観光客数:18,000人 ○水戸の梅まつり 主催:水戸の梅まつり実行委員会 期間:2月15日～3月29日 観光客数:194,200人	○黄門まつりのリニューアルをはじめ、年度計画のとおり事業を概ね実施できたものと評価する。なお、梅まつりについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う催事の一部分の見直しや中止を行ったため、有料化等による影響について、次回に検証する必要がある。	○黄門まつりや梅まつりをはじめ各種まつりについては、新型コロナウイルスによる集客・収益への影響等を考慮しつつ、開催するに当たっては、様々な関係者と連携・協力しながら、集客力や経済効果の高いまつりへと改善するとともに、費用対効果を踏まえ、事業の見直し等を積極的に行っていく。	観光課
15	戦略的イベントの展開と各種まつりの充実	グルメイベントの拡充事業	日本ではじめてラーメンを食した黄門様ゆかりの水戸で、全国各地の有名ラーメン店や県内ラーメン店を集め、市観光協会等の関係機関と連携を図りながら、観光客のニーズを踏まえた新たなイベントの検討を進めるなど戦略的な展開を図る。	○既存のイベントの継続開催	○水戸のラーメンまつりVの開催 主催:水戸ラーメンまつり実行委員会 期間:11月16日,17日,23日,24日 場所:千波公園さくら広場	○水戸のラーメンまつりについては、民間団体主体による食のイベントとして、継続して開催できたことを評価する。	○民間団体が主体となって実施する食のイベントであることから、開催するに当たっては、新型コロナウイルスの影響等を十分踏まえた上で、集客に資する周知、PR等の支援を行っていく。 ○引き続き、観光コンベンション協会と連携を図りながら、民間団体等による食のイベントの誘致・支援を進める。	観光課
16	水戸の花絵巻事業の推進	水戸の花絵巻事業	七ツ洞公園秘密の花苑や中心市街地等において、四季折々の花や香りを楽しみながら、回遊できる花の名所づくりを推進する。	○はなふる応援隊 ・はなふる講座の開催回数:15回 ・市内ボランティアの実施回数:12回 ○はなふるたん事業補助金交付団体数:7団体	○七ツ洞公園「秘密の花苑」の充実 ○はなふるたん事業の推進 ○保和苑のアジサイの充実 ○七ツ洞公園秘密の花苑開設20周年記念事業	○はなふるたん事業は、実施団体の減少や荒天等による講座の減少などがあったが、実施個所については、一定の成果を上げることができた。	○花の名所の充実により、回遊できる観光地づくりに寄与する事業であることから、本事業を継続する。	公園緑地課
17	回遊性を高める機能強化と魅力づくりの推進	花の名所漫遊バス周遊事業	市内の桜の名所・つつじの名所(スプリングフェスティバル)や保和苑のあじさい、水戸の萩まつり、菊花展、紅葉の名所など、四季折々の花の名所や季節の風物詩となる観光地と偕楽園・千波湖を周遊バス(大型バス)で結ぶことにより、回遊性の向上を図ることで、交流人口の増加を目指す。 また、運行日数を拡大していき、将来的に通年型の観光バスの運行が可能か検討していく。	○漫遊バス利用者数計:5,000人	○桜の名所編 期日:平成31年4月6日,7日 乗客数:575名 ○水戸のGW満喫編 期日:令和元年5月5日,6日 乗客数:671名 ○あじさいの名所編 期日:令和元年6月22日,23日 乗客数:728名 ○いきいき茨城ゆめ国体編 期日:令和元年9月28日,29日,10月5日,6日 乗客数:196名 ○秋の水戸満喫編 期日:令和元年11月10日,16日 乗客数:695名	○水戸の梅まつり編の運行が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった影響で、乗客数は2,865名と昨年より減少したが、それまでの運行では、昨年の乗客数を全て上回る結果となり、回遊性の向上については、おおむね一定の成果を上げることができたと評価する。	○市内の回遊性を向上する事業であるため、市内で開催される各イベントに合わせての運行など、横の連携を図るとともに、既存のルートに拘らずに、水戸城大手門など、集客効果が見込める施設を積極的に運行するコースを設定する。 ○効率的な実施方法やスケジュール告知方法、ボンネットバスの更なる活用、回遊ルートエリアにある商店との連携等、周知・誘客方法を検討し、市内だけでなく、市外や県外にも、積極的に周知を行う。	観光課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
18	広域連携による観光地づくりの推進	いばらき県央地域観光協議会における取組の推進	茨城空港や北関東自動車道等の広域交通網を活用し、誘客促進や広域的な回遊性の向上を目指すため、いばらき県央地域観光協議会における取組を推進する。	○観光マーケティング調査の実施:2回 ○土産品イベントの出品数:60品 ○ホームページのPV数:80,000PV ○周遊イベントの県外参加者率:42%	○観光キャンペーンの実施 「春」の観光キャンペーン 期日:平成31年4月28日 訪問先:国営ひたち海浜公園 ○いばらき県央地域観光協議会ホームページの刷新 ○物産イベント(販路拡大、ブランド力向上等支援)の開催 販売促進・販路拡大を目指す事業者向けセミナー「輝け!地方の本当に良いモノたち~価格競争から価値競争へ~」 期日:令和2年2月12日 県内事業者 12社参加 ○県央定食の開発及び現地ツアーの企画・催行 県央定食 提供期間:令和元年11月13日~12月10日 提供価格:税込1,750円 現地ツアー 期日:令和2年1月25日 ○いばらきよいとこプランへの参画 9ツアー催行 ○サイクルツーリズムの推進 県央地域の観光資源を楽しみながら周遊できるルートを検討し、3つのコース案を設定した。	○事業費の拡充とあわせ、定住自立圏共生ビジョンに基づく、様々な事業を進めることができたものと評価する。 特に、今年度は周遊型観光事業において、よいとこプランのツアー催行を増やし、誘客促進を図った。	○引き続き、茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンに基づき、マーケティング調査結果やコンセプトを踏まえた広域観光を推進する。 ○県央地域内の観光マーケティング調査、県央地域魅力発信事業、周遊型観光の推進事業の3つの事業を柱に茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンにおける、基本目標である、全体の観光交流人口22,145,000人(令和3年)の達成を目指す。	観光課
18	広域連携による観光地づくりの推進	水戸黄門さま漫遊ウォーク	水戸藩の時代から深い関係のあった水戸市、常陸太田市、那珂市が友好と連携を深め、ウォーキング事業を通じてそれぞれの観光資源を広く紹介する。	○市外広報活動を積極的に進め、より多くの参加者を募る ○参加申込者数:300人	○水戸黄門さま漫遊ウォーク 期日:令和元年11月17日(日) 申込者:204名	○団体時期を考慮し、開催時期を変更したことにより、コースの見直しを図った上で開催した。長距離コースを削減したことで、昨年度より申し込み者が減ったが、一定数の参加が見込まれる事業であることから、今後はコンテンツの磨き上げ等、参加者の満足度向上に努める必要がある。	○広域連携による観光事業として、継続して取り組むとともに、本事業における本来の目的やこれまでの成果等を整理し、今後の事業のあり方について検討する。	観光課
19	国際観光の推進	国際観光の推進	東アジアをはじめとした海外からの観光客誘致に向け、各種メディアを活用した観光プロモーションやホームページ及び観光パンフレット等の各種媒体の多言語化に取り組むなど、海外への戦略的な情報発信の強化を図る。 あわせて、観光施設等における外国語表記の促進やWi-Fi環境の整備を進めるとともに、市民のおもてなし意識を醸成するなど、受入体制の充実を図る。	○市内外国人宿泊客数:18,400人	○水戸市インバウンド推進機構の設立 ○外国語対応ホームページにおける情報発信 ○外国語版(繁体字)Facebookによる情報発信 ○国内外の旅行会社等への営業活動 ○体験型観光プログラムの整理・情報発信 ○インバウンドセミナーの開催 ○モニターツアー(地域在住外国人対象)の実施	○観光事業者で構成する水戸市インバウンド推進機構が設立されたことから、今後は機構を中心に、より外国人観光客を呼び込むための効果的なプロモーションを図る必要がある。 ○市内外国人宿泊者数については、平成30年度の値を上回っていることから、更なる成果をあげることができたと評価する。 ○外国人観光客と直接関わる市内民間事業者のインバウンド意識の醸成を図り、官民連携のもと、各種事業に取り組む必要がある。	○水戸市インバウンド推進機構において、「情報収集及び連携強化」、「受入環境充実」、「観光PR強化」の3つの柱を中心に、官民一体となって事業を推進していく。 ○H28~R1年に訪問した旅行会社への定期的な観光情報の提供など、関係性を深め、誘致を促進する。	観光課
20	体験・交流型観光の充実	体験・交流型観光の充実	観光交流人口の増加に向け、水戸らしさを感じることのできる観光や農業等の体験事業、交流事業を実施するなど、滞在型観光を推進する。	○水戸県、七面焼、水府提灯等体験の実施支援・普及PR及びパンフレット作成	○体験プログラム紹介チラシの作成 ○市H.P.における体験動画の公開 ○イベント開催時における市所有提灯の貸出 ○体験プログラム受入数を把握するための事業者へのヒアリング	○体験プログラムの案内用チラシについて、チラシを作成し、配布を行ったことで、水戸市で体験できるプログラムの周知を図れたものと評価する。	○体験型観光は、観光プログラムの充実、そして本市の観光振興を図る上で重要なものであることから、本事業を継続する。	観光課
21	コンベンション誘致活動の推進・強化	コンベンション誘致推進事業の充実	交流人口の増加、地域のにぎわいの創出に向け、大会・学会・イベント等の誘致・支援を実施する。	○誘致・支援件数:80件(年間) ○国際会議観光都市の認定を受けられる。 ○営業訪問等:800件(年間) ○本部(東京)訪問営業:300件(年間) ○団体等データ整備:1,200件(累計) ○ネットワーク構築:2,000件(累計) ○開催助成金の拡充	○目標達成のための行動目標(数値目標)の実施 ○県内の各種団体への営業活動の実施 ○東京(本部)営業の強化 ○コンベンション開催支援の実施 ○スポーツコンベンションに対する協力(招待陸上等) ○JCCB、JNTO等の専門研修等への参加 ○コンベンション資源調査の実施 ○電子データ管理システム活用及びマーケティングの実践による営業の質の強化 ○専門人材の育成 ○茨城県MICE誘致推進協議会への参加 ○水戸市コンベンション誘致基本戦略の策定 ○支援助成の拡充の検討 ○コンベンション開催助成金の拡充 ○市民意識の醸成 ○ユニークベニューの開発	○営業訪問等の件数等について数値目標を設定し、電子データ管理システムも活用しながら、県内主要団体、東京(本部)への営業活動を推進した。引き続き、システムを最大限に活用し、効果的な営業を行わなければならない。 令和元年度における営業訪問等件数については、726件、うち東京(本部)の営業は32件、ネットワーク構築件数が1,968件となった。また、成果指標である誘致支援件数(年間80件)は、123件で達成した。 アダストリアみどりアリーナが開館し、新市民会館の整備が進んでいることから、主催者へのインセンティブを積極的にPRし、コンベンションの更なる誘致支援につなげていく必要がある。	○引き続き、主催者のニーズに基づく支援策の充実を図り、水戸独自の支援メニューとして、ユニークベニュー開発及びプラン化に取り組むとともに、インセンティブを一層向上させ、誘致を推進する。また、水戸市コンベンション誘致基本戦略に基づき、庁内連携体制、受入体制の強化を図る。また、広域連携の観点から、茨城県MICE誘致推進協議会等とも引き続き連携し、誘致推進を目指す。2023年4月新市民会館の開館に向けて、コンベンション施設としての情報を積極的に主催者へ提供する。	観光課
22	観光特産品の魅力向上と観光産業の強化・育成	優良観光土産品登録制度の活用	優良観光土産品登録を推奨することにより、観光土産品の品質向上及び普及を図り、もって商工業の振興と観光事業の発展に寄与する。	○新たな土産品の開発品数目標:10品	○優良観光土産品審査会:令和2年2月20日 新規登録:1社2品,再登録:15社37品,登録変更:1社1品	○優良観光土産品登録商品について、広報みやとや県人会においてPRするなど、登録へのメリットとなるような周知を行った。今後も、積極的に観光土産品としてPRするとともに、水戸ブランドの認知度向上を目指し、本制度の価値向上を図っていくことが重要である。	○観光土産品産業の活性化に寄与する事業であるため、本事業を継続する。	観光課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
22	観光特産品の魅力向上と観光産業の強化・育成	物産展開催及び物産振興事業	物産展開催や土産品協会への物産振興のための補助金交付により、本市の特産品の魅力向上やPRを行う。	○物産展等への継続参加	○きたかんマルシェへの参加 期間:令和元年8月31日～9月1日 場所:恵比須ガーデンプレイス センター広場 ○観光物産inみなと敦賀2019への参加 期間:令和元年11月16日～17日 場所:きらめきみなと館 ○姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展in彦根への参加 期間:令和元年11月1日～4日 場所:ビバンティ彦根 ○物産振興補助金の交付 ○梅サミットへの参加 期間:令和2年2月7日～8日 場所:静岡県伊豆市	○各物産展等への参加を通して、本市の観光特産品のPRを行うことができ、一定の成果をあげることができたものと評価する。	○観光土産品産業の活性化に寄与するとともに、他の自治体との交流にも貢献する事業であるため、本事業を継続する。	観光課
22	観光特産品の魅力向上と観光産業の強化・育成	乾杯条例の推進	乾杯条例の各飲食店への理解、協力及び市民への周知活動を行う。	○大学生などの視点によるパンフレット発行・配布	○各種イベントにおける乾杯イベントへの協力 ・水戸黄門まつりにおける「水戸の地酒による310人で乾杯」イベント 期日:令和元年8月3日 ・第2回仲通り万博 期日:令和元年9月14日 ・第4回水戸黄門漫遊マラソン前夜祭 期日:令和元年10月26日 ・新春会員交流のつどい 期日:令和2年1月7日 ・水戸の新酒まつり 期日:令和2年2月21日、22日 ○PR活動(飲食店への協力依頼、市民への周知活動、動画作成) ○水戸の地酒で乾杯推進事業補助金の交付	○昨年度も多くのイベントで広く周知ができ、また、フードロス減らす取組と合わせた地酒で乾杯の協力呼びかけやPR動画の公開を通して、認知度の向上を図ることができたものと考えているが、乾杯条例の取組を浸透させていくためには、さらなる周知が必要である。	○市内の協力店や市民へのPRを積極的に行い、認知度を高めることが必要であることから、本事業を継続する。 ○宴会等でフードロス減らす取組と合わせて、動画の活用も図りながら、地酒で乾杯の協力を呼びかけ、取組を推進していく。	観光課
23	多様な情報発信の推進	シティセールスマガジンの制作・頒布	水戸市の様々な地域資源を新たな視点で見せる冊子(シティセールスマガジン「mitonote」)をコンベ方式で制作し、主に県外居住者に対して頒布する。	○mitonote第7号の発行・配布:15,000部	○「mitonote第7号」15,000部制作	○R1年度は、「水戸のスポーツ」をテーマにしたシティセールスマガジンを制作した。新型コロナウイルスの影響で、配布方法が課題である。	○近年の電子書籍や電子デバイスの普及を鑑み、冊子形式でのシティセールスから、webを中心としたシティセールスに切り替えていく方針である。	みとの魅力発信課
23	多様な情報発信の推進	新たな情報発信サービスの研究・開発、各種メディアを活用した効果的な情報発信(外部の視点によるみとの魅力発見・発信)	水戸市が交流人口や定住人口を増加させていくため、外部の視点(転勤などで水戸に住むようになった方々の意見など)を積極的に取り入れた水戸のお土産品パンフレットを制作する。	○大学生などの視点によるパンフレット発行・配布	○学生主体によって、大学生の視点による水戸紹介パンフレットの第3号が発行され、みとの魅力発信課では制作協力として関わった。	○R1年度はパンフレットを5,000部発行した。新型コロナウイルスの影響で、配布方法が課題である。	○外部の視点により水戸の魅力を発信することは、一定の効果があるものと評価しており、今後も、学生や外部団体と連携・協力を図っていく。	みとの魅力発信課
23	多様な情報発信の推進	新たな情報発信サービスの研究・開発、各種メディアを活用した効果的な情報発信(新たな情報発信サービスの運用・研究)	SNS(Twitter, Facebookページ, LINE@)や動画サービス(YouTube, ニコニコ動画)、ブログの運用をはじめ、Googleハンガアウトオンエアによるイベントや記者会見の生中継、スマートフォン向けアプリケーション「水戸のこと」の運用及びドローンによる空撮動画を配信する。	○SNS(Twitter, Facebookページ, LINE@)の活用 ○スマートフォンアプリケーションの活用 ○ドローンによる空撮やイベントの生中継等を活用した動画配信	○SNSの活用(Twitterフォロワー数/約34,000人、Facebookフォロワー数約13,000人、LINE登録者数/約9,000人 ※R2.3未現在) ○動画配信数(YouTube)(のべ1,081本。※再生回数約214万回)	○SNSについては、積極的な活用を進めており、引き続きフォロワー数の増加とともに拡散力・訴求力の強い情報発信に努める。 ○SNSの中ではLINEの登録者数の伸び幅が顕著である。また、YouTubeの再生回数も伸びており、現状でユーザーの多いLINEとYouTubeの効果的な活用が課題である。	○SNS、動画については、有効な情報発信の手段であることから、事業を継続する。また、ツールには流行の移り変わりがあることから、新たなツールや手法について情報発信に努める。	みとの魅力発信課
24	戦略的な観光PR活動の推進	マスコットキャラクター活用事業	水戸市マスコットキャラクター「みとちゃん」の周知・活用を通して本市のイメージアップを図るとともに、キャラクター自体の認知度を向上させ、更なるPRと交流人口の増加を図る。	○市内外の多数のイベントへの参加:300件以上 ○Twitterフォロワー数:3,000以上	○市内外のイベントへの参加:228件(うち県外イベント21件) ○みとちゃんお誕生会の開催 期間:令和2年2月22日、23日 場所:偕楽園田鶴鳴梅林 ○みとちゃんへの年賀状:1,111通 ○パルティグッズ製作:クリアファイル、クリアビニール袋 ○ラッピングバス広告:茨城交通路線バス2台(東京行・仙台行) ○マスコットキャラクター使用承認件数:191件 ○Twitterみとちゃん公式アカウントのフォロワー数5,000人突破	○「みとちゃん」の活用については、これまでに、キャラクターグッズの開発やチラシ・ポスター等の様々なデザインに使用されているほか、応援ソングや、振り付けのダンスも考案されイベントで盛り上がりを見せるなど、本市への愛着につなげることのできるキャラクターとして、既に地域に浸透しているものと評価する。 また観光分野においても、県外でのイベント出演の際のお客様の反応や、Twitterの投稿に対する反応、フォロワー数の伸びに加え、全国各地から年賀状等が届いており、市内に留まらず広く認知が広がっているところである。	○「みとちゃん」は水戸市のイメージキャラクターとして浸透しており、キャラクターに対する印象も好評である。また、平成29年度から開設したTwitterアカウントでも、約5,000人のフォロワーがあり、毎回の情報発信に対し反応をいただいている状況であり、平成30年度に販売開始したLINEスタンプについても1,500件以上の購入があり、着実に売り上げを伸ばしている。 今後とも、SNS等にてみとちゃんを活用し、全国へ情報及び本市の魅力を発信していく。 また、市民からの愛着が高まってきていることを踏まえ、観光キャラクターとしての存在価値について、改めて検討を重ねていく。	観光課
24	戦略的な観光PR活動の推進	納豆を活用したPR活動の推進(令和元年度新規)	茨城県納豆商工業協同組合等の関係機関と連携しながら、本市の特徴的な資源として広く認知されている納豆を活用したイベントを開催する。	○納豆料理店舗紹介マップの作成 10,000部 ○月刊ぶらざでのPR記事の掲載 ○納豆関連イベントへの協力 ・いばらきの納豆まつり 期日:令和元年7月6日 ・納豆の日イベント 期日:令和元年7月10日 ・納豆配布イベント 期日:令和2年2月7日	○納豆料理店舗紹介マップの作成 10,000部 ○月刊ぶらざでのPR記事の掲載 ○納豆関連イベントへの協力 ・いばらきの納豆まつり 期日:令和元年7月6日 ・納豆の日イベント 期日:令和元年7月10日 ・納豆配布イベント 期日:令和2年2月7日	○茨城県納豆商工業協同組合や水戸商工会議所を中心に取り組んでいる納豆を活用したPR活動は、メディアからの注目度も高く、特に7月10日の納豆の日や納豆支出金額が発表される2月のメディア露出が多くなる傾向にある。今後、民間主体の取り組みとして、水戸商工会議所を中心とした体制づくりをより進めていくことが求められる。	○本市の特徴的な資源として認知されている納豆を活用し、納豆ブームを追い風に、話題性を獲得しながら、本市を「納豆のまち」としての認知度を高め、さらなる観光振興を図る。	観光課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
24	戦略的な観光PR活動の推進	戦略的観光PR活動事業	多様な情報発信ツールなどを積極的に活用し、市内外に対し、水戸の歴史や文化、イベント等の観光の情報を多角的に発信するなど、観光客の増加を図る。 イベント告知、PR活動を幅広く展開することにより、観光客の増加及び本市の通年型観光地としての地位向上に取り組む。	○観光パンフレットのリニューアル ○水戸市をPRするデザインをラッピングした高速バスの運行継続 ○新たな手法による広告掲載	○観光マップの増刷 30,000部 ○観光情報誌の増刷 25,000部 ○納豆料理提供店・土産品チラシの作成 10,000部 ○新聞・雑誌への広告掲載 10件 ○「日本遺産」ラッピングバス広告の実施 茨城交通路線バス1台 (東京行・上野行・成田行・羽田行・宇都宮行) ○youtube動画広告(水戸黄門まつり) ○ことりっぷwebページへの広告掲載(水戸の梅まつり)	○従来の広報紙等の紙媒体への広告掲載に加えて、イベントのターゲット層を明確にしてバランスをみながら、黄門まつりで実施したyoutube動画広告や、梅まつりで実施したwebページ掲載など、新たな時代やニーズを踏まえたPRの手法を取り入れていく必要がある。同時に、広告にかかる費用対効果の検証・反省を行い、より効果的な広報手法について検討する必要がある。	○観光客誘致には、本市の情報発信が不可欠であることから、ターゲットを明確にした上で、従来の広報の手法を見直し、より効率的・効果的な手法を検討しながら本事業を継続する。	観光課
24	戦略的な観光PR活動の推進	戦略的観光PR活動事業	観光客誘致のツールとして活用し、観光交流人口の増加を図る。	○ダムカードの作成	○市制施行130周年記念ダムカードの作成 5,000部	○水戸市市制施行130周年記念ダムカードを作成し6月1日から配布したところ、1月31日に全枚数配布が終了し、最終的な来場者数は約5,400人となり、昨年度以上に効果があった。	○櫛川ダムは水戸インター、水戸北インターから距離が近く、近隣には同じようにダムカードを配布している飯田ダム、藤井川ダムがあるなど、愛好家が来場しやすい環境にあるため、今後もダムカードの作成・配布を継続する。	浄水管理事務所
24	戦略的な観光PR活動の推進	観光案内板整備事業	交通網の変化や情報発信の進展を踏まえ、時代のニーズにあわせた分かりやすい観光案内板の整備を進めることにより、観光客の利便性向上を図る。	○観光案内板の修繕及び多言語化	○観光案内板の多言語(4基)※H30繰越 場所:水戸駅北口ペDESTリアンデッキ(3基)、水戸駅南口ペDESTリアンデッキ(1基) ○観光案内板整備工事 場所:新設3基(水戸駅北口、歴史館バス停前、常盤神社前バス停)改修1基(常盤神社下トイレ脇) ○水戸駅からバス乗り場への案内表示 ○水戸駅南口バスロータリー看板修繕(1基)	○新設した多言語版案内板等により、水戸駅から借楽園、借楽園から弘道館へと二次交通を用いて移動する観光客の利便性を向上することができたと評価する。	○借楽園への分かりやすい案内方法を検討し、案内板を新設又は改修するなど、観光客の利便性の向上や受入体制の充実を図るため、本事業を継続する。	観光課
25	フィルムコミッションの充実	フィルムコミッションの充実	水戸市フィルムコミッションホームページや各種媒体を活用して水戸市のロケ地情報を提供するなど、映像制作者にとって撮影のしやすい環境を作り、映像作品のロケを水戸市に誘致する。また、誘致した作品のロケ隊には、また水戸で撮影がしたいと思ってもらえるよう真摯に対応・支援をする。 さらに、市民などに向けた周知媒体(ロケ地紹介など)も作成し、市全体で撮影支援を行えるような機運の醸成を図るとともに、撮影後の交流人口の増加による経済効果の促進を図る。	○撮影相談対応 ○撮影支援件数:50件 ○ロケ地めぐりパンフレット作成部数:10,000部 ○ロケ地めぐりバスツアーの開催回数:1回	○撮影相談対応件数/276件 ○撮影支援件数/64件 ○ロケ地めぐりリーフレット制作	○撮影実績は64件と、昨年よりも減少したものの、引き続き年間50件の目標は達成し続けている。 ○民間施設(特に水戸赤十字病院)を使用した撮影が大きく増え、しかも9ドラマや映画など大型作品の誘致ができた。 ○新たなロケ地の開拓や、波及効果も含めた経済効果の算定手法の研究が引き続き課題である。	○ロケ隊が訪れることによる直接的な経済効果、作品のファンが水戸を訪れることによる経済波及効果も見込めることができる等の効果があり、また、映像作品に水戸が使われることによって、地域愛の醸成・イメージアップにも寄与することから、今後も事業を継続する。	みとの魅力発信課
26	おもてなし力の向上	優良タクシー乗務員認定事業	接客や観光案内研修を修了した市内タクシー事業所の乗務員を優良タクシー乗務員として認定する。	○優良タクシー乗務員の認定者数:64名(令和5年:100名)	○観光ルート指定施設の案内講習 令和元年11月21日(納豆なんでも展示館、徳川ミュージアム、別荘館、弘道館、水戸城大手門、借楽園、千波湖畔) ○接客・おもてなし研修、認定式の実施 令和元年11月27日 認定:新規7名(総計46名)	○今年度は、通常業務に支障が生じないよう、研修期間を4日から2日に短縮した結果、新規の認定者が3名から7名に増加した。また、研修講師もタクシー会社の方を招き、乗務員に近い目線での研修とすることができた。引き続き、県ハイヤー・タクシー協会等と連携しながら優良タクシー乗務員を増やしていくために、本制度の改善を検討していく。	○タクシー事業者は本市を訪れる観光客との接点が多く、特におもてなし力の発揮が期待される分野であるとともに、水戸市の更なるイメージアップを図るため、各タクシー事業者を巻き込みながら、本事業を継続する。	観光課
26	おもてなし力の向上	MITOおもてなしの心育成事業	「水戸歴史文化検定」、「おもてなしセミナー」の開催を通し、水戸おもてなしマイスターを認定することで、本市全体のホスピタリティの向上を図る。	○水戸おもてなしマイスター認定者数:50人/年	○水戸歴史文化検定の実施 令和元年12月1日、12月10日 ○おもてなしセミナーの開催 ・令和2年2月2日※マイスター新規認定及び更新のためのセミナー →水戸おもてなしマイスター99名認定 うち更新者77名、新規認定者22名 ○おもてなしみとっほ隊の募集 登録団体75団体、登録人数1,688名 (令和2年4月23日現在)	○おもてなしマイスターの新規認定者数は、前年度よりも微増であった。令和元年度は、更新制度の廃止を行ったが、おもてなしマイスター制度については、今後さらなる活用方策の検討が求められる。	○本市全体のおもてなし力の向上を図るためには、観光関係事業者だけでなく、市民の参加が不可欠である。本事業は、おもてなしの裾野を広げていくこと、また、個人のおもてなし力の向上に寄与する事業であるため、水戸商工会議所(補助金交付団体)とも連携しながら、本事業を継続する。 ○2021年度のオリンピック・パラリンピックへ向けて、今後も、おもてなしマイスターの活用策やおもてなしみとっほ隊の登録者増加策を検討しながら、おもてなしの輪を広げる取組を行っていく。	観光課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(3) 多様な雇用の場の創出								
27	創業支援の充実(創業支援事業計画に基づくサポート体制の強化、創業支援セミナーの開催等)	創業支援事業	水戸商工会議所などの創業支援事業者との連携のもと、セミナーや相談会を開催するなど、各種創業支援事業を推進するとともに、創業後の安定的な事業継続に向けた支援を実施する。	○創業件数:40件/年	○みと創業支援塾の開催(1回)(1~2月) ○関係機関における創業セミナーの開催 H31・R1新規創業件数:103件(累計426件)	○各創業支援事業者が予定どおり創業支援事業を実施でき、創業者数は目標数を上回り、成果をあげることができたものと評価する。また、引き続き、創業後の継続的な支援を実施し、さらに各関係機関との連携を図り、創業希望者に対して適切な支援の実施を図る必要がある。	○創業支援事業者間で情報を共有することで、創業者へ切れ目のない支援を行うことができることから、本事業を継続する。	商工課
28	店舗開業・出店の推進(空き店舗対策助成制度による誘致施策)	空き店舗対策事業	空き店舗の活用促進と創業者等の支援を通して商店街のにぎわい再生を図るため、新規創業者などに対して新規出店する店舗の改装費の補助を行う。 〔対象経費〕 改装費(内装、電気工事、塗装等、資産価値を高めない程度の改装に要する経費) 〔補助率〕 1/2 〔上限額〕 30㎡未満:50万円、30㎡以上500㎡未満:100万円	○空き店舗対策事業補助件数:21件(累計)	○交付実績:12件(飲食店9件、農産物加工販売1件、小売業2件)	○年度計画のとおり補助事業を実施できたものと評価する。来年度も引き続き、現状の課題を踏まえ、より多くの事業者が活用しやすい制度となるよう、運用について検討し要項の改正を行う必要がある。	○中心市街地の活性化に寄与する事業であるため、本事業を継続する。	商工課
29	企業誘致の促進	企業誘致活動の推進(再掲)						商工課
30	ベンチャービジネスの育成・支援(コワーキングスペースの運営等)	コワーキングスペース設置事業	コワーキングスペース(南町3丁目)を設置し、創業希望者へ事業場を提供するとともに、セミナーの開催や事業者間の交流を促進し、新事業やサービスの創出を行う。	○月額利用登録者数:20人 ○セミナー回数:24回/年	○コワーキングスペースの運営 ○登録者(個人5名、法人1件:令和2年3月時点)、総利用者数(2,621人) ○セミナーの開催(38回) ○創業相談員による相談(49回) ○イノベーションコミュニティスペース利用回数(125回)	○創業相談員の配置や各種セミナーの開催等を積極的に行っており、安定した利用が図られていることから、一定の成果が出ているものと評価する。来年度は、コワーキングスペースを中心として各関係機関と密に連携を図り、創業希望者に対して継続的な支援を実施できるよう体制を整える。	○創業者支援の拠点であるとともに、中心市街地活性化に資する施設であるため、本事業を継続する。	商工課
31	産学官連携による産業の活性化(新製品・新技術開発の支援)	新ビジネス創造推進事業	既存産業の機能強化及び新産業の創出・育成に向け、未利用知的財産(特許)を活用しながら、関係機関との連携のもと、意欲ある市内企業のビジネスマッチングを支援するとともに、事業化を促進する。	○工業支援事業補助件数:6件(累計)	未実施	○未利用知的財産について、企業に対する効果的な情報提供とともに、産学官連携によるビジネスマッチング手法を検討する必要がある。	○既存産業の機能強化や新ビジネス創出に寄与する事業であることから、企業に対する効果的な情報提供とともに、事業化に向けた支援策について、検討を進める。	商工課
32	UJIターンの促進(UJIターン企業説明会の開催)	地方出身者向け企業説明会の開催	県外の大学に進学した地元出身者等に対し、県と連携しながら企業説明会を開催し、本市への若い世代の定着を促進する。また、市内企業の紹介パンフレットを作成し、市内高校・大学等へ配布するなど、市内企業の情報発信を行う。	○参加企業数:50社/年	○県、NPO法人との連携事業の実施に向けた検討 ○企業ガイドブックの作成・配布 ○企業説明会(市内参加企業数65社)	○本市への移住・定住を促進していくためにも、令和2年度以降の事業実施に向けて、引き続き、効果的な事業の設計を行う必要がある。	○引き続き、事業化に向けて他市事例等の調査や、各関係団体との話し合いを進めるほか、高校生・大学生向けの企業紹介冊子の配布に注力し、地元企業の情報発信に取り組む。	商工課
33	地元企業の雇用の促進	体験職業セミナーの開催等	教育機関と連携のもと、インターンシップの実施に取り組む企業を支援するほか、市内中高生、大学生等を対象とした体験型職業セミナーを開催するなど、人材の育成・確保を図る。	○セミナー参加者数:200人/年	○県、NPO法人との連携事業の実施に向けた検討 ○企業ガイドブックの作成・配布	○本市への移住・定住を促進していくためにも、令和2年度以降の事業実施に向けて、引き続き、効果的な事業の設計を行う必要がある。	○引き続き、事業化に向けて他市事例等の調査や、各関係団体との話し合いを進めるほか、高校生・大学生向けの企業紹介冊子の配布に注力し、地元企業の情報発信に取り組む。	商工課
33	地元企業の雇用の促進	水戸市建設業協同組合等との連携による次世代育成事業	水戸市建設業協同組合や水戸市測量設計協会等と連携し、未来を担う子ども達を対象に、現場見学会や測量実習等を行うことにより、社会基盤を支える建設業への理解を深めてもらう機会や環境を創出する。	○若者の地域雇用を促進するため、市内の小中学生を対象とした地元企業による工事見学会または測量実習を開催	○測量実習の実施(2回) 1回目:浜田小学校5年生79名(内教員4名) 2回目:常盤小学校5年生73名(内教員3名)	○前年度と同回数を実施することができ、子ども達の建設業・測量業に対する理解を深めることが概ね達成できたと評価する。今年度から参加者にどんなことをより学びたかったかをアンケートにて確認しており、その内容を次年度以降の測量実習に活かしていく必要がある。	○引き続き地元企業による測量実習は続けていくが、まち・ひと・しごと事業としては令和元年度をもって事業を終了とする。	建設計画課
35	認定農業者等担い手の確保・育成	青年就農給付金支援事業	新規就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の新規就農者に対して、年間150万円の農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を交付する。※45歳未満を対象	○農業次世代人材投資資金受給者数:32人(年間)	○新規就農者15名(個人11名、夫婦2組4名)に対し、農業次世代人材投資資金の交付	○給付期間満了により受給者が減少した。就農希望者の支援を継続し、次年度以降の認定につなげていく必要がある。	○新規就農者の確保・育成を図るため、引き続き事業を推進する。	農政課
35	認定農業者等担い手の確保・育成	就農スタートアップ支援制度	新規就農を支援するため、農業教育機関の研修受講料や就農開始時の栽培等に係る経費の一部を助成する。※45歳未満を対象	○農業資材費への助成数:5人 ○新規研修等受講料補助:5人(年間)	新規就農者に対する農業資材費及び新規就農希望者に対する研修等受講料の一部助成の実施を予定していたが、活用がなかった。	○より活用されるよう事業のPRを行うことにより、対象者の拡大を図っていく必要がある。	新規就農者の確保・育成を図るため、相談ニーズに応じて対象者の年齢上限を引き下げるなど改善を図りながら、引き続き事業を推進する。	農政課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
36	医療・福祉分野における人材の確保、雇用の促進	産婦人科等の医師の確保	周産期及び産婦人科医療従事医師雇用補助 産婦人科医の確保を図るため、県央・東北地域の周産期医療を担う地域周産期母子医療センターに対する支援を行う。	○周産期及び産婦人科医療従事医師雇用補助:1箇所	○水戸赤十字病院に対する補助	○周産期及び産婦人科医療従事医師の確保につながり、一定の成果をあげることができたと評価する。	○安定的な周産期医療体制の確保に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	保健総務課
36		産婦人科等の医師の確保	休日夜間緊急診療所小児科医師確保 大学病院等と連携し、水戸市休日夜間緊急診療所の小児科医の確保を図る。	○水戸市休日夜間緊急診療所の体制の維持	○休日夜間緊急診療所へ長期休日期間(GW、年末年始)等に、順天堂大学等の協力を得て、令和元年度夜間62回、休日昼間75回派遣小児科医が対応した。	○水戸市休日夜間緊急診療所運営に協力する市内の小児科医の負担軽減となるとともに、診療所の小児科医の確保が図られ一定の成果をあげることができたと評価する。	○安定的な診療所運営に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	保健総務課
36		産婦人科等の医師の確保	産婦人科医及び小児科医等の育成・確保 医学生への修学資金や医療機関の開設に対する支援制度を創設するとともに、大学における寄附講座の開設による医師確保等を実施する。	○医療機関の開設補助:2箇所	○医師修学資金貸与事業 ○医療機関開設補助事業 ○医師確保のための寄附講座開設事業	○医療機関開設補助事業については申込みがなかったが、医師修学資金貸与事業については、医学生2人に貸与を開始し、次年度貸与開始の医学生1人を確保した。	○医師確保に向けて、事業を継続する。	保健総務課
37	医療・福祉分野における人材の確保、雇用の促進	看護師の確保	看護師の養成 看護師の養成を一層推進していくため、人材を創出する看護職員養成機関の運営等に対する支援を行う。	○看護職員養成機関運営補助:1箇所	○水戸市医師会看護専門学院運営補助	○看護師の養成の推進につながり、一定の成果をあげることができたと評価する。	○看護師の養成に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	保健総務課
37		看護師の確保	看護師の確保 茨城県看護協会と連携し、潜在看護師の復職支援の一環として、病院見学ツアーを実施する。	○病院見学ツアー参加者:60人(累計)	○茨城県看護協会及びナースバンクと連携した看護師確保策として、病院見学ツアーを実施	○潜在看護師の復職のきっかけとなり、一定の成果を上げることができたと評価する。	○看護師の確保に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	保健総務課
38	医療・福祉分野における人材の確保、雇用の促進	介護従事者の確保	介護職員処遇改善加算の給付 介護報酬として介護職員処遇改善加算を給付する。	○地域密着型サービス事業所における実施率:85%	○地域密着型サービス事業所における実施率:82%	○制度にあわせて、事業を実施し、事業所における加算の取得率が向上されたため、一定の成果をあげることができたと評価する。介護保険給付費として支給した加算分が確実に介護職員の賃金等の改善になっているか検証が必要である。	○令和元年度の介護報酬改定により、介護職員等特定処遇改善加算が創設され処遇改善加算の拡充が図られたことを受け、今後も継続して介護保険給付費として給付する。	介護保険課
38		介護従事者の確保	高齢者福祉施設設備整備事業等補助金 訪問看護ステーションを大規模化等、又は看護小規模多機能型居宅介護事業所を新設若しくは改修する事業者へ整備を支援する。	○定期巡回・随時対応型訪問介護看護の新規整備:1事業所 ○看護小規模多機能型居宅介護の新規整備:1事業所	○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備補助:1事業所 ○訪問看護ステーションの大規模化の整備補助:2事業所	○定期巡回・随時対応型訪問介護看護開設準備について1事業所、訪問看護ステーションの大規模化について2事業所に補助を行い、事業の進捗が図られたものと評価する。 ○看護小規模多機能型居宅介護施設整備について、公募に応じる者がなく、当年度における整備は不調となる。	○令和2年度には、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護事業所整備の事業化を図る。	介護保険課
39	医療・福祉分野における人材の確保、雇用の促進	保育士の確保	保育サービスの充実 保育所等に再就職をした潜在保育士に対し、補助金を交付するとともに、ハローワークと連携し、保育士の再就職に向けた職場体験講習等を開催する。 ・保育士の就職のための合同・個別就職説明会 ・保育士職場体験講習会	○職場体験講習会:2回実施 ○保育の職場見学ツアー:2回実施 ○保育士就職フェア:2回参加	○保育士等就労支援補助金の交付者数:22人 ○新卒保育士等就労奨励補助金の交付者数:48人 ○保育士養成施設における就職説明会:1回実施 ○保育士の就職のための合同・個別就職説明会:2回実施 ○保育の職場見学ツアー:2回実施 ○保育士職場体験講習会:1回実施	○平成29年度から実施している潜在保育士を対象とした「保育士等就労支援補助金」に加え、今年度から新たに「新卒保育士等就労補助金」を創設するとともに、初めて民間保育所等と合同で、保育士養成施設に出向いての「保育士就職説明会」を開催し、48人の学生を市内保育所等への就職につなげることができた。 また、「保育の職場見学ツアー」は、参加者のうち民間保育所への就労につながった者もあり、事業の効果があつたと評価する。 しかしながら、令和元年度末現在、保育士不足等により定員まで児童を受入れることのできない保育所が30か所あることから、さらなる保育士の確保に向けた取組が必要である。	○保育士不足により定員まで児童を受入れることのできない状況を解消するため、「保育士等就労支援補助金」のPRを強化し、潜在保育士の確保を図るとともに、保育士養成施設に出向いての就職説明会の複数施設での開催や、「新卒保育士等就労奨励補助金」のPR強化により、新卒保育士の市内保育所等への就労を促進する。	幼児教育課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(4) 女性や高齢者等の活躍支援								
40	女性の活躍推進に向けた環境づくり	女性活躍推進事業	女性の活躍推進に向けて、女性が活躍できる機会をさらに拡充させるため、市内の各関係機関等と連携、協働し、各種研修会及び相談会等の事業を実施する。	○ワーク・ライフ・バランスの推進に関する市民・事業所への研修会の実施回数:34回(累計)	○女性起業家によるセミナー及び相談・交流会の開催(2回) 参加者数:33人 ○キャリアセミナーの開催(3回) 市内大学2校において開催 参加者数:270人 ○行政懇談会の開催(1回) 女性起業家と市長との懇談会 コーディネーター パネリスト:女性起業家:5人 ○トップセミナーの開催(1回) 参加者数:38人	○女性の起業支援の入り口としての勉強会であり、本格的に起業したいと考える女性を、水戸市商業・駐車場公社の創業支援塾に送り込むという方式を実践している。起業の専門講師と起業した女性を講師として実施した。受講後のアンケートで参加者の満足度が高かったことから、一定の成果をあげることができたと評価する。 ○市内大学2校にて実施。特に茨城大学では、男性のロールモデル等の先輩からワーク・ライフ・バランスの体験談を聞き、受講者にとって企業選択の参考になったことから、若い世代へキャリアデザインの意識啓発を促進できたと評価する。 ○「女性起業家が水戸市に根付き、活躍できるまち」「魅力ある中心市街地」には何が必要か、について実際に中心市街地で起業している女性から、実情や要望を聞き出すことができた。女性がまちづくりに関して市長と直接懇談し、まちづくりに女性の声を反映する貴重な機会となったと評価する。	○起業などにチャレンジしようとする意欲ある女性を支援するため、本事業を継続する。 ○学生が将来のキャリア形成を考える際の良い機会となるため、本事業を継続する。 ○地域の活性化やまちづくりへの女性参画拡大のため、事業実施について検討していく。	男女平等参画課
40	女性の活躍推進に向けた環境づくり	キャリアアップ講座	女性若手・中堅社員の自覚と資質の向上を促し、職場での更なるチャレンジ意識の醸成に向けた講座を開催する。	—	○新型コロナウイルス感染拡大により、事業を中止した。	—	○事態の収束を待って、令和2年度以降に実施を検討する。	男女平等参画課
40	女性の活躍推進に向けた環境づくり	女性のための就業支援講座	女性の就業支援に向け、起業へのきっかけづくりを目的とした講座を開催する。	—	○女性のための就業支援講座の開催(1回) 令和元年11月21日 参加者:18人	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。対象を子育て中の女性に絞り込んだことにより、受講生のアンケートで満足度が高かった。	○就業へのチャレンジを求める女性を支援するため、本事業を継続する。	男女平等参画課
40	女性の活躍推進に向けた環境づくり	市内事業所功労賞の表彰	男女平等参画社会の形成に向けて、功績のあった事業所を表彰する。	—	○「男女平等参画社会づくり功労賞」表彰式の開催 期日:令和元年9月1日 表彰:個人1件、団体1件、事業所1件	○受賞した事業所を広報みやホームページ等に掲載して周知することにより、女性活躍推進の理解を深め、機運を高めることができたものと評価する。	○女性の活躍推進を積極的に取組む、先駆的な事業所を表彰することで、事業所への意識啓発及び積極的な取組の推進を図るため、本事業を継続する。	男女平等参画課
41	オープンデータ活用による女性の活躍の支援	オープンデータを活用したエビデンスに基づく女性活躍支援事業の推進	女性の活躍を推進するため、オープンデータを活用し、データに基づいた政策の推進に向けたシステム(以下の3ステップ)を構築する。 【第1ステップ】 ・国勢調査の情報、国土数値情報等のデータ活用を図り、女性を取巻く地域の現状を把握する。 【第2ステップ】 ・産学官民連携、また、働く女性や企業とのディスカッション等により、地域の意見等を追加して必要な政策をデータに基づき推進する。 【第3ステップ】 ・施策の実施状況等について、オープンデータを用いたエビデンス	○茨城大学との共同研究の実施	○国際連合主催のジェンダー統計会議に参加し、本市において男女平等参画に関する計画の策定にあたり、市民調査した統計結果や、地方自治体として限られた予算の中で施行していくことへの課題、データの適正運用にあたっての取組について発表した。	○大きな影響力のある場で本市の取組の発表を行ったことは、今後の本市の事業に寄与していくことから、一定の成果をあげることができたものと評価する。	○引き続き、本市の強みを生かした施策の立案を進めるとともに、市民目線の明確なアウトカム目標を設定する。	情報政策課
42	中高年齢者、若年者及び女性等の雇用の促進	シルバー人材センターの活動促進	シルバー人材センターの運営をサポートすることにより、高齢者の就業機会の増大と能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。	—	○(公社)水戸市シルバー人材センターに対する補助を行った。	○水戸市シルバー人材センターへの補助は、国との協調補助となっており、規定に沿った支援を行い、一定の成果をあげているものと評価する。	○働くことを通じ、高齢者の社会参加や生きがいづくりが促進されることから、本事業を拡大・継続する。	高齢福祉課
42	中高年齢者、若年者及び女性等の雇用の促進	スキルアップセミナーの開催	勤労者や就労希望者に対し、パソコンスキルなどの向上に資するセミナーを開催する。	○スキルアップセミナー参加者数:100人/年	○スキルアップセミナーの開催(パソコンセミナー1回、モチベーションup&メンタルupセミナー1回) 参加者:70人	○毎年実施しているパソコンセミナーに加え、昨年度から始めた接遇力・提案力向上セミナーの内容を見直し、モチベーションup&メンタルupセミナーとして企画・実施することで、より幅広い参加者の獲得を実現できた。	○今年度の実績を踏まえ、更なる内容の充実化を図りながら、本事業を継続する。	商工課
42	中高年齢者、若年者及び女性等の雇用の促進	わーく・さいと・みとの運営	就労支援・事業情報発信サイト「わーく・さいと・みと」の運営を通し、中小企業と就労希望者のマッチングの場を提供し、雇用の促進を図る。	○わーく・さいと・みと登録事業者数:400件	○登録事業者数 194社	○年度計画に従って事業を実施したが、登録事業者数は計画数を確保できなかった。本事業については数年度にわたって思うように成果を挙げられない状況が続いているため、本事業を廃止することを視野に入れ、これに代わるより効果的な事業内容について検討する必要がある。	○ハローワークにおいて、求人検索サイトがR2年1月から運用開始となるため、本事業の役割は終了と判断し、6月末を以て終了とする。	商工課
43	障害者の雇用の促進	障害者就労支援事業 「魅力ある売れる新商品」開発支援事業	流通や売れて利益を生む商品開発に関する知識を身に着けるための商品力向上セミナーを開催する。	○目標工賃1人あたり:20,000円/月額(令和5年度までに)	○工賃向上研修会の開催(令和2年2月) 参加者 9人(9施設から) 水戸市地域自立支援協議会で開催の会議の一環として開催	○従来の原価や経費を意識したのではなく、「何のため、誰のための工賃向上か」をテーマとし、福祉的就労による工賃向上について参加者と共に考える内容とした。福祉施設自身が工賃に係る作業内容を分析する等、研修内容は充実したものであった。参加者が少数にとどまり、福祉的就労による工賃を向上していく取組を市内事業所にいかに拡大していくかが課題と考える。	○共同受発注センター登録事業所の平均工賃は、2020年度目標である18,000円を達成しているものの、市内事業所全体では目標を達成できていない。今後も研修会を企画、開催し、市内事業所全体での工賃と取組意識の向上を図っていく。	障害福祉課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
基本目標Ⅱ 新たなひとの流れを生み出す								
具体的施策(1) 水戸への移住・定住の推進								
44	まちなか住替えの推進(子育て世帯等住替え支援)	まちなかライフスタイル発信事業	民間まちづくり会社において実施する新しいライフスタイルを提唱するプロモーション事業を支援するとともに、未来の地域づくりを担う人材を育成するため水戸で魅力的な働き方や暮らし方をしている方々を紹介する事業を民間団体と協働で実施するなど、イメージアップと活力向上に向けた各種事業に取り組む。	—	○民間事業者との連携に向けた検討の継続	○民間まちづくり会社において、独自に策定した中心市街地のプロモーション戦略に基づき、まちなかのライフスタイルを発信するホームページ運営やプロモーション冊子の発行が行われており、引き続き持続可能な実施について支援を行う。	○中心市街地のイメージアップや活力向上につながることから、引き続き事業者等の取組を支援する。	商工課
44	まちなか住替えの推進(子育て世帯等住替え支援)	子育て世帯まちなか住替え支援事業	子育て世帯の方が中心市街地へ住替えるために住宅を取得し、又は賃借した場合に補助金を交付する。	○新規申請件数:280件(累計) ○定住人口増:630人	○申請受付期間(平成31年4月1日～11月29日) ○56件(取得41件、賃貸15件)の交付	○予算執行率が56%と当初の目標に至らなかったが、制度開始から4年で、58世帯214人の住み替えにつなげることができた。 ○課題として、対象区域が狭く、子育て世帯向けの住宅が少ないこと等が挙げられる。	○対象区域の拡大など現行制度を拡充した新制度を令和2年度より開始する。このことに伴い、令和元年度で現行制度の新規申請受付を終了する。	住宅政策課
44	まちなか住替えの推進(子育て世帯等住替え支援)	わくわく茨城生活実現事業(令和元年度新規)	移住やUターンに伴う経済的負担を軽減するため、東京圏から本市へ移住し、対象法人に就職した者等に対して、移住支援金を交付する。	○支給件数:10件	○要項の作成	○対象企業が少なく等の理由により、要件を満たす者からの相談はない状況である。	○本市への移住の促進及び中小企業の人材不足の解消を図るため、本事業を継続する。また、対象企業の増加を図る。	政策企画課 商工課 住宅政策課
45	住宅リフォームの促進(再掲)	住宅リフォーム助成事業	別掲No.9, 129					住宅政策課
46	住生活支援情報の提供(空き家の未然防止等)	空家等対策の推進	空家等対策の推進に関する特別措置法の完全施行に伴い、本市における空家等の適正管理に向けた対策を、より一層、推進する。	○空家等対策計画の策定 ○空家条例の制定	○空家等の適正管理に関する指導等の実施 ○水戸市空家等対策における連携協力に関する協定の締結 ○専門家による空き家相談会 ○空き家管理システムの導入 ○空き家リーフレット作成及び市内全戸配布	○空家等の所有者等の管理責任意識の醸成を図るため、随時、啓発活動や行政指導等を実施している。また、関係団体との協定締結により、協力体制が構築されたことで、相続放棄や所有者不在といった困難案件についても、解決に向けた連携が期待される。	○引き続き、空家等対策計画で掲げる3つの基本方針(空家等の発生の抑制、空家等の流通・利活用、空家等の適正管理)に係る各種施策を展開していく。	生活安全課
46	住生活支援情報の提供(空き家の未然防止等)	住生活情報提供事業	住生活の安定の確保及び向上を図るため、官民連携による情報交流の場として、水戸市住生活支援連絡会議を実施する。	○住生活支援連絡会議の開催:1回/年	○住生活支援連絡会議に代わり、平成29年3月から、茨城県居住支援協議会に参画し、宅建協会や居住支援団体、県内各市町村との連携強化を図った。	○住宅セーフティネット法に基づく協議会として、住宅確保に配慮が必要な方に対する支援について、関係団体や県及び県内市町村と情報交換を行った。	○引き続き協議会における活動に積極的に参加することとする。	住宅政策課
46	住生活支援情報の提供(空き家の未然防止等)	JTIマイホーム借上げ制度普及事業	(一社)移住・住みかえ機構(JTI)におけるマイホーム借上げ制度の普及、促進を図る。	○JTI市内窓口設置数:6件	○JTI市内窓口設置数:3件(累計)	○例年通りJTI制度周知セミナーを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。	○空家の未然防止等、既存ストックの活用に有効であることから、本事業を継続する。	住宅政策課
46	住生活支援情報の提供(空き家の未然防止等)	マンション管理組合支援事業	空家の未然防止等につながるマンション(建物)の適正管理に向け、マンション管理組合の長期修繕計画作成等の活動を支援する。	—	○茨城県マンション管理セミナー&相談会の後援、及び周知	○茨城県マンション管理士セミナー&相談会の後援、及び周知を図った。引き続き、マンション管理者への支援を行う必要がある。	○マンションが適正に管理されることで、空家の未然防止等、既存ストックの活用に有効であることから、継続して事業を実施する。	住宅政策課
47	民間住宅活用型市営住宅の供給	民間住宅活用型市営住宅事業	既存住宅ストックの有効活用及び民間賃貸住宅の空家解消に向け、民間賃貸住宅等の既存住宅ストックを活用した借上げ市営住宅を構築する。	○供給戸数:24戸	○新たな住宅セーフティネット制度による県内住宅登録数:27件(3月末時点)	○制度に基づく登録住宅の状況等を見極めながら、市における経済的支援について検討を進める。	○既存住宅ストックの有効活用や民間賃貸住宅の空き家解消につながることから、継続して事業を実施する。	住宅政策課
48	まちなか共同住宅の整備の促進	まちなか共同住宅整備事業	まちなかへの住替えの促進に向け、中心市街地にて共同住宅を整備する者に、整備費用の一部を助成する。	○申請件数:2件	○随時、相談を受付している。	○問い合わせはあるものの、補助要件を満たす案件がなかった。採択に至らない要因としては、対象エリア(都市中枢ゾーン)内に事業可能な土地が少ないこと、対象を賃貸住宅に限定していることが考えられる。	○補助要件は法律に基づくもののため要件見直しは行わず、引き続き募集を続ける。	住宅政策課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(2) 芸術文化・スポーツ文化の交流によるにぎわいの創出								
49	市民主体の芸術文化活動の促進	水戸市芸術祭	”創造と伝統ある文化のまちに”をテーマに、5月～8月の4か月間に、美術・音楽・芸能・演劇・映像・文学・自然科学・華道・茶道の9部門において文化事業を開催する。 ※場所:水戸芸術館、ザ・ヒロサワ・シティ会館等	○水戸市芸術祭の開催(継続)	○9部門32プログラムを実施 令和元年5月17日～8月25日 参加者数:34,636人	○水戸市文化振興協議会の年度計画のとおり事業を実施できた。水戸市市制施行130周年記念事業に位置付け、記念展示や記念曲の演奏を行うなど、各参加団体の創意工夫による多彩なプログラムの実施により、市民の芸術文化活動の促進に寄与できたものと評価する。	○市民芸術の発表・鑑賞の場として、引き続き、本事業を実施する。	文化交流課
49	市民主体の芸術文化活動の促進	まちなか芝生広場プロジェクト	別掲No.14					商工課
50	水戸芸術館を中心としたまちのにぎわいづくりの推進(みと・HIKARI・プロジェクトの開催等)	みと・HIKARI・プロジェクト	水戸芸術館のタワーをシンボリックにライトアップすることで、市民がまちなかで日常的に芸術に親しむことのできる環境づくりにつなげるとともに、夜間における中心市街地のにぎわいを創出する。	○みと・HIKARI・プロジェクトの継続	○水戸芸術館塔及びカスケードのライトアップを実施 ○市内のライトアップ施設等の市ホームページへの掲載	○水戸芸術館塔ライトアップの実施により、まちなかにおける市民が日常的に芸術に親しめる環境づくりとあわせ、新たな水戸の魅力として夜間におけるにぎわい創出に寄与できたものと評価する。 ○県とも連携を図り、水戸芸術館をはじめ市内のライトアップ施設のほか、イルミネーションやプロジェクションマッピング事業を新たに市ホームページで紹介し、水戸市の新たな魅力の発信が図れたものと評価する。	○引き続き、水戸芸術館塔ライトアップを実施するとともに、他のライトアップ施設等を市ホームページで紹介する。	文化交流課
51	水戸芸術館パートナーシップ制度の導入、推進	水戸芸術館パートナーシップ制度	芸術館の集客をまちなかににぎわい創出につなげ、中心市街地の活性化を図るため、水戸芸術館の来館者が、館周辺の店舗で特典を受けられる制度を構築する。	○水戸芸術館パートナーシップ制度の導入	○水戸市内の各商店会を対象としたアンケート調査の実施	○アンケート調査の実施により、制度の構築に向けて、パートナー側となる商店会の現状と要望等を確認することができたものと評価する。	○アンケート調査の結果に基づく、実施方法の検討を行う。	文化交流課
52	オセロの聖地・みと・発信プロジェクトの推進	オセロの聖地・みと・発信プロジェクト	オセロの普及啓発活動を通して、本市をオセロの聖地として国内外に広く発信するとともに、オセロをまちづくりのツールとして活用し、水戸のブランド力の向上やまちなかににぎわいの創出につなげる。 ※場所:中心市街地等	○全国大会の開催 ○オセロ関連イベントの開催 ○オセロ普及啓発補助制度の活用促進 ○水戸市オセロデーの開催	○オセロ大会の開催 2件 ○オセロ講座の開催 7件 ○オセロイベントの開催 10件 ○オセロ普及啓発補助金交付件数 4件	○オセロ発祥の地・水戸として、年度計画のとおり、事業を実施し、オセロの普及啓発とあわせ、「オセロ発祥の地」としての魅力発信に寄与できたものと評価する。 ○オセロ普及啓発補助制度の活用により市民主体のオセロ活動を支援できたものと評価する。	○引き続き、各種事業を実施するほか、東京オリンピックなど集客力の高い機会を捉えながら、広報PRに取り組むとともに、オセロ普及啓発補助金の活用促進に努めるなど、オセロの普及啓発に係る活動を継続していく。	文化交流課
53	水戸ならではのスポーツ大会の開催	水戸黄門漫遊マラソンの開催	市内を巡るフルマラソン大会を開催し、スポーツの振興を通じた健康増進、体力づくりに寄与するとともに、新たなにぎわい、交流の創出、地域経済の活性化を図る。 ※市民がトップレベルのスポーツや競技にふれることのできる機会の拡充に向け、国際・全国規模の大会やスポーツイベントの開催・誘致に努める。		○警察等、関係機関との協議・調整 ○各地区総会において説明 ○実行委員会の開催 ○ボランティア説明会を実施 ○協力団体との調整	○前大会より多くの市民の協力を得ることができ、全国ランニング大会100選に選出されたほか、日本最大級のランニングポータルサイトにおいて、ランナーからの評価が全国で9番目に高い結果となった。	○外国人ランナーのエントリー環境を整備し、インバウンドの需要を取り込むとともに、大会に参加したランナーをまちなかへ誘導し、さらなる地域活性化を図っていく。	スポーツ課
54	水戸黄門漫遊マラソンの開催	水戸黄門漫遊マラソンの開催(再掲)	別掲No.53					スポーツ課
55	第74回国民体育大会の開催に向けた取組の推進	国体の機運醸成に向けた広報啓発事業	平成31年茨城国体の開催に向け、市民への周知及びおもてなしの機運の醸成を図る。 ・大会マスコットキャラクターの活用による広報 ・印刷物による広報 ・メディア活用による広報 ・イベント参加による広報 ・工作物等による広報 ・啓発物品等による広報	○スポーツ大会や市内イベントへの参加、独自イベントの実施:H31国体開催まで 450回 ○実行委員会専用ホームページ、SNS、国体広報紙による情報発信:毎日 ○市民ボランティア登録数:1,500名 ○市民による花の栽培と装飾:6,000苗(2,000プランター) ○市内全小中学校を対象にあいさつ運動等におけるPR活動を実施	H31 ○参加イベント等 50回 ○市内小中学校等を対象にしたPR活動 88校 ○国体ソング・ダンスを活用したPR活動 5回 ○国体広報紙発行 18号 ○実行委員会専用ホームページの更新 ○SNS(フェイスブック、ツイッター等)での情報発信 ○ボランティア登録数:1,562名 ○花の栽培と装飾:5,130苗(960プランター及び花壇)	○自主イベント(炬火イベント)の開催のほか、市民等との協働による様々な事業等を計画的かつ着実に実施したことにより、事業最終年度として国体開催の認知度向上と開催機運の醸成が図れたものと評価する。 ※参考 来場者数:95,893人 うち一般観覧者:65,373人 うち市内小中学校児童・生徒:3,327人	事業終了	国体総務課
56	コンベンション誘致活動の推進・強化(再掲)	コンベンション誘致推進事業の充実	別掲No.21					観光課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
57	スポーツ施設・環境の充実	体育施設管理	体育施設の適切な管理業務を推進する(指定管理を含む)	○体育施設の適正管理 施設利用者数: 1,000,000人(令和5年度)	○体育施設の適正管理 施設利用者数:930,134人	○改修工事による小吹運動公園体育館・屋内プールの利用休止期間やコロナウイルス感染症対策による全施設利用休止期間があったため、施設利用者が減少した。	○体育施設の環境整備と適切な維持管理に努め、大規模大会等の開催、誘致に取り組むなど、さらなる利用者の増加が図られるよう管理運営を行う。	体育施設整備課
57	スポーツ施設・環境の充実	体育施設整備事業	スポーツ施設の維持管理のため、修繕工事等を実施する。 ・既存体育施設の改修 ・市立サッカー・ラグビー場における整備 ・防犯カメラ設置 等	—	○体育施設の改修 ○小吹運動公園屋内プール熱源改修工事 ○市立競技場マーキング改修工事(走路表示・標示タイル) ○市立サッカー・ラグビー場駐車場暫定整備工事	○予算執行に関しては年度計画のとおり、既存施設の改修事業を実施できたものと評価する。今後も各施設改修を行うことにより、良好な利用環境を確保する必要がある。	○東町運動公園体育館メインアリーナ大型映像装置等設計業務委託・設置工事を実施する。 ○今後も、施設維持のため適切な改修を実施する。	体育施設整備課
57	スポーツ施設・環境の充実	市立競技場整備事業	市立競技場を日本プロサッカーリーグJ1基準を満たし、日本陸上連盟第1種公認陸上競技場とした施設とするため、改修工事を実施する。 ・観客席の改修に向けた用地取得 ・バック、サイドスタンド整備 ・第1種公認競技場に向けた第3種公認競技場整備	—	○バック、サイドスタンド整備に要する拡張用地の取得交渉	○バック、サイドスタンド整備に必要となる拡張用地について、一部土地の取得を完了するなど、一定の成果をあげることができたものと評価する。	○引き続き、用地契約を行っていない地権者との取得交渉を行う。	体育施設整備課
58	(仮称)東部公園の整備	(仮称)東部公園の整備	多世代に渡ってスポーツやレクリエーションを楽しめ、また、自然と親しみ触れ合える空間を提供するため、スポーツ・レクリエーションゾーン等の整備を推進する。	○多目的広場整備、サッカー場スタンド整備、給排水設備整備、トイレ整備、照明設備整備	○サッカー場整備工事	○多大な予算を要するため、補助制度等を活用した整備の検討が必要である。	○今後もにぎわい、交流を創出し、地域の活力の向上を図れるよう、早期完成を目指し、引き続き事業を継続する。	公園緑地課
59	新市民会館の整備	新市民会館整備事業	水戸芸術館の隣接地に新市民会館を整備する。 〔スケジュール〕 平成26年度 新たな市民会館整備基本計画の策定 平成27・28年度 事業推進計画の策定 平成28年度 都市計画の決定 平成28・29・30年度 (市街地再開発事業における基本・実施設計) 平成29・30・31年度、令和2・3年度 運営の詳細検討、条例改正、運営準備・プレイベント実施、開館記念事業の準備、 保留床取得(市街地再開発事業における施設工事) 令和4年度 開館	○令和4年度からの新市民会館の開館を目指す	○指定管理者の選定に向けた調整 ○サイン設計業務委託	○指定管理者の選定方法を公募とすることなどを決定した。年度計画のとおり事業を推進できたものと評価する。 ○市街地再開発事業における建物解体に時間を要したことから、開館予定が令和5年4月に変更となった。	○令和5年4月の新市民会館の開館を目指し、泉町1丁目北地区市街地再開発組合と協力・協議しながら新築工事を進めるとともに、指定管理者の選定に向けた手続きを進める。	新市民会館整備課
60	泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進	泉町1丁目北地区市街地再開発事業	市街地再開発事業による、まちのにぎわいや活力の創出、経済の活性化等に資するコンベンションの拠点を整備する。 施行者である再開発組合への公共施設管理者負担金および市街地再開発事業費補助金によって事業の進捗を図る。	○建築工事(建物) ○道路改良工事(道路)	○解体工事	○権利者から土地等の明渡しを受け、既存建物の解体工事が進み、事業の進捗が図られた。	○建築工事に本格着工し、引き続き事業の進捗を図る。	泉町周辺地区開発事務所
60	泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進	泉町周辺地区整備事業	泉町周辺地区における安全で快適な道路環境の創出及び駐車施設を整備する。 (概要) ・幹線市道4号線の整備 L=244m W=11~14m ・芸術館西通り線 L=126m W=12m ・水戸芸術館東地区駐車場整備	○道路改良工事着工 ・幹線市道4号線 ・芸術館西通り線 ・市道上市196号線 ○建築工事 ・水戸芸術館東地区駐車場(H30から商工課予算)	○道路詳細設計、用地取得 ○駐車場実施設計、用地取得	○用地買収については、令和元年度に道路計画地内の6名の権利者と契約を締結し、確実に進捗している。	○駐車場整備の実施設計に関しては、年度内完成を目指していく。 ○用地取得に関しては、残る地権者に対し継続して用地行い、R2年度上半期の契約締結を目指していく。	泉町周辺地区開発事務所

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(3) 水戸らしい風格ある歴史まちづくりの推進								
61	偕楽園・千波湖周辺の魅力づくりの推進(再掲)	千波湖畔さくらのライトアップ事業 別掲No.10						観光課
62	弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりの推進(再掲)	弘道館・水戸城跡周辺の魅力づくりの推進 別掲No.11						観光課
64	世界遺産登録に向けた取組の推進	世界遺産登録推進事業 近世日本の重要な教育遺産である弘道館や偕楽園の世界遺産登録に向けて、栃木県足利市、岡山県備前市、大分県日田市とともに組織する教育遺産世界遺産登録推進協議会での活動を通じて、学術面での調査・研究や普及啓発事業を実施する。 また、日本遺産「近世日本の教育遺産群－学ぶ心・礼節の本源－」の魅力を広げ発信するとともに、世界遺産登録への機運の醸成を図る。		○世界遺産暫定一覧表記載に向けた提案書の完成	○幹事会の開催(令和元年5月14日) ○協議会の開催(令和元年6月1日) ○事務連絡会議の開催(令和元年11月30日、令和2年3月24日) ○専門部会の開催(令和元年5月19日、6月15日～16日、6月30日、7月28日、9月21日、11月30日) ○日本遺産認定4周年記念「日本遺産を知ろう!～弘道館と水戸彰考館～」の開催(令和元年5月25日) ○日本遺産サミットin高知への出展(令和元年10月12日、13日) ○日本遺産子ども交流事業「足利学校で論語を学ぼう!」の開催(令和元年12月25日) ○世界遺産登録推進講演会「近年における世界遺産の現状」の開催(令和2年1月19日) ○水戸城跡二の丸展示館リニューアル(令和2年2月4日リニューアルオープン)	○事業については、年度計画のとおり実施できたものと評価する。 ○文化庁より暫定一覧表への追加公募があった際、迅速に提案できるような学術研究を継続し、中間報告書を令和2年秋頃に完成させる。中間報告書完成後、世界文化遺産暫定一覧表への追加記載要望を再度実施する。 ○中間報告書完成後に、平成30年度に作成した報告書概要版を修正し、英訳版を作成する。その上で海外の有識者を招いてシンポジウムを開催し、海外の人々に教育遺産群への興味を深めてもらう機会を設ける必要がある。 ○教育遺産群の協議会の連携を深め、協議会に参加している水戸市・足利市・備前市・日田市協働のイベント等や普及啓発品の開発を行い、ソフト面の充実を図る必要がある。	○地域振興や郷土愛の醸成に資する事業のため、本事業を継続する。	歴史文化財課
65	魅力ある景観の形成	弘道館・水戸城跡周辺地区の景観づくり 弘道館・水戸城跡周辺地区の歴史的景観づくりを行うため、新たな都市景観重点地区への指定などに向けた取組を推進する。		○新たな都市景観重点地区(弘道館・水戸城跡周辺地区)について、景観形成助成事業の実施	○都市景観重点地区の指定及び屋外広告物特別規制地区の拡大を実施し、「水戸市都市景観形成助成金交付要項」の改定を行った。	○H31.4.1から都市景観重点地区の指定及び屋外広告物特別規制地区の拡大を実施している。また「水戸市都市景観形成補助金交付要項」を改定し、弘道館・水戸城跡周辺地区における建築行為等にも補助金を交付できるようにした。今後は、地元や関連企業への周知と利用促進を積極的に展開する。	○弘道館・水戸城跡周辺地区の景観づくりは、本市の歴史まちづくりに寄与する事業であることから、本事業を継続する。	都市計画課
65	魅力ある景観の形成	備前堀沿道地区の景観づくり 備前堀沿道地区の歴史的親水空間と調和した景観の形成を図るため、景観形成助成事業等を行う。		○備前堀沿道地区について、景観形成助成事業の実施	○景観づくりの促進に向けて、助成金制度の対象拡大を行った。	○「水戸市都市景観形成補助金交付要項」を改定し、補助金交付の対象を拡大した。今後は、地元への周知と利用促進を積極的に展開する。	○地区の特性を踏まえた良好な景観づくりに寄与する事業であり、本事業を継続する。	都市計画課
66	偕楽園公園(千波公園等)の整備	偕楽園公園(千波公園等)の整備 観光に訪れた人々が親しめる場、市民の憩いの場として、水際園路等の整備を推進する。		○電力供給設備整備 ○イベント広場リニューアル整備 ○西の谷広場整備 ○水戸黄門漫遊マラソン大会関係整備	○北側護岸改修工事、少年の森整備工事、西の谷広場整備工事、ふれあい広場整備工事	○概ね年度計画のとおり実施できたものと評価する。来年度も事業の適切な進行管理に努める必要がある。	○H28.6月に策定された水戸市偕楽園(千波公園等)整備基本計画に基づき、さらなる魅力の向上に努める。	公園緑地課
66	偕楽園公園(千波公園等)の整備	偕楽園公園(逆川緑地)の整備 千波湖、偕楽園を中心とした大規模公園構想の実現に向け、自然や水辺環境を生かした整備を推進する。		○子ども広場他整備 ○北側園路整備	○逆川管理用通路舗装	○概ね年度計画のとおり実施できたものと評価する。来年度も事業の適切な進行管理に努める必要がある。	○市のシンボル空間である千波湖周辺地区のにぎわい、交流創出に向け、本事業を継続する。	公園緑地課
68	弘道館・水戸城跡周辺地区における歴史まちづくりの推進(歴史・観光ロード整備)	都市計画道路3・4・14号栄町若宮線道路改築事業 道路改良・電線共同溝工事を実施する。 ※場所:都市計画道路3・4・14号栄町若宮線		○都市計画道路の電線地中化及び歴史的景観整備	都市計画道路3・4・14号栄町若宮線 ○地元調整等	○地元、関係機関等との協議を踏まえ、事業の実施に向けた取組を進めていく必要がある。	○中心市街地の活性化に寄与する事業であることから、本事業を継続する(未整備区間有り)。	市街地整備課
69	ロマンチックゾーン(保和苑)の整備	ロマンチックゾーンの魅力づくりの推進(保和苑の再整備) あじさいの名所として保和苑リニューアル整備や参道等の景観整備を推進する。		○西側修景施設整備 ○詰杭改修 ○鳥小屋改修 ○階段改修 ○電線管整備	○西側修景施設整備工事	○西側修景施設整備については、関係機関との協議及び事業の見直しにより、当初予定通り事業が進捗しなかった。	○引き続き、園内施設のリニューアルを図るとともに西側修景施設の整備を進めることによりさらなる魅力の向上に努める。	公園緑地課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(4) 水と緑の潤いある拠点の形成								
70	森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進(再掲)	市民参加の森づくり「植樹祭」実施事業						農政課
		別掲No.13						
70	森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進(再掲)	木葉下金山とりんご(梨)狩りツアー実施事業						農政課
		別掲No.13						
70	森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進(再掲)	農業体験及び農産物加工体験実施事業						農政課
		別掲No.13						
70	森林公園周辺における自然資源等を活用した魅力づくりの推進(再掲)	森林公園集客プロジェクト実施事業						農政課
		別掲No.13						
71	七ツ洞公園(英国式庭園)の魅力づくり	七ツ洞公園(英国式庭園)の魅力づくり						
		英国式庭園を生かしたイベント等を開催し、魅力の発信に取り組む。 園内の未整備部の庭園や駐車場、進入路の整備等を推進する。 七ツ洞公園の特徴や見どころを伝える動画等のコンテンツを作成及びそれを閲覧する携帯端末マーカーを制作し、現地や広報媒体などに掲示する。外国人観光客を取り込むために、コンテンツは多言語で作成する。(地方創生先行型交付金により実施)	○西側駐車場整備 ○誘導案内標識整備	○バリアフリー園路整備	○年度計画のとおり事業実施できた。観光資源として魅力を高めるため、要望の多かった大型の複合遊具を設置し、子育て世代の来園の増を図った。課題としては、自然地形を活かした公園であるため、バリアフリー化できていない。多くの世代に人気のある「秘密の花苑」への導線についてバリアフリー化の要望が多いという現状である。	○要望の多い、「秘密の花苑」への導線について高齢者層等も訪れやすいよう、バリアフリー園路整備を行い、多世代に渡り来園可能な環境を実現する。また、誘導案内標識整備等でアクセス性の向上を図る。 ○ソフト面については、引き続き、民間主体の実行委員会主催のイベントを後方支援し、七ツ洞公園の魅力の発信に寄与する。	公園緑地課	
72	水戸の花絵巻事業の推進(再掲)	水戸の花絵巻事業						公園緑地課
		別掲No.16						
73	魅力ある景観の形成(再掲)	弘道館・水戸城跡周辺地区の景観づくり						都市計画課
		別掲No.65						
73	魅力ある景観の形成(再掲)	備前堀沿道地区の景観づくり						都市計画課
		別掲No.65						
74	森林公園の整備	平地林保全整備事業						
		平地林の保全を図り、市民にとって快適で豊かな森林環境づくりの推進に向け、森林公園内の森林を整備する。 ・樹木の間伐、下刈り ・園路、水路の整備	○事業実施面積:10ha	○下刈り 10.50ha ○間伐 5,585本	○概ね計画のとおり事業が順調に進んだものと評価する。次年度以降も、引き続き、事業を計画的に推進していく必要がある。	○森林公園の来園者増加に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	農政課	
75	大塚池公園の整備	大塚池公園のリニューアル整備						
		多くの人々の交流創出に向け、市民の憩いの場として、利用者ニーズにあわせた施設の整備や駐車場整備の検討を進める。	○園路整備 ○照明灯整備 ○木橋改修 ○駐車場整備	○井戸設備設置工事	○園路設備については計画より遅れているため、さらなる進捗を図る必要がある。	○園路を含めた園内施設は、老朽化が進んでいるため、継続的リニューアルを進めるとともに、駐車場等の整備を進めることによりさらなる魅力向上に努める。	公園緑地課	
76	千波湖の水質浄化の推進	千波湖の水質浄化の推進						
		千波湖や桜川のきれいな水の再生に向け、市民と行政との協働により、水質浄化を推進する。 環境保全団体・関係機関等と連携を図りながら、ホタル等の水生生物の保護・再生に向けた環境づくりや生物の多様性を育むビオトープの整備など、市民主体の水辺環境づくりを支援する。	○千波湖中央のCOD(化学的酸素要求量)75%値:8mg/l以下	○導水の運用(継続実施)、流動促進装置の運用(継続実施)、アオコ対策(継続実施)、ビオトープ整備の支援(継続実施)、千波湖導水施設整備工事	○継続実施している水質浄化については、計画のとおり事業を実施できた。さらなる水質浄化に向けて、国、県、市民団体等と連携し、水質浄化に資する事業の継続や新たな対策を推進していく必要がある。	○千波湖への導水実施や流動促進等の水質浄化対策を行っており、以前よりも水質は改善されているが、水質目標値が未達成であり、霞ヶ浦導水事業の進捗に併せて、千波湖への導水施設の整備を図る。	公園緑地課	

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
基本目標Ⅲ 水戸の未来をリードする若い世代の夢や希望を応援する								
具体的施策(1) 若い世代へのキャリア支援の推進								
77	UJIターンの促進(UJIターン企業説明会の開催)(再掲)	地方出身者向け企業説明会の開催	別掲No.32					商工課
78	地元企業の雇用の促進(再掲)	体験職業セミナーの開催等(再掲)	別掲No.33					商工課
78	地元企業の雇用の促進(再掲)	水戸市建設業協同組合等との連携による次世代育成事業	別掲No.33					建設計画課
79	創業支援の充実(創業支援事業計画に基づくサポート体制の強化、創業支援セミナーの開催等)(再掲)	創業支援事業	別掲No.27					商工課
80	ベンチャービジネスの育成・支援(コワーキングスペースの運営等)(再掲)	コワーキングスペース設置事業	別掲No.30					商工課
81	若年者及び女性等の雇用の促進(再掲)	スキルアップセミナーの開催	別掲No.42					商工課
81	若年者及び女性等の雇用の促進(再掲)	わーく・さいと・みとの運営	別掲No.42					商工課
82	産学官連携による産業の活性化(新製品・新技術開発の支援)(再掲)	新ビジネス創造推進事業	別掲No.31					商工課
83	女性の活躍推進に向けた環境づくり(再掲)	女性活躍推進事業	別掲No.40, 115, 117					男女平等参画課
83	女性の活躍推進に向けた環境づくり(再掲)	キャリアアップ講座	別掲No.40, 115, 117					男女平等参画課
83	女性の活躍推進に向けた環境づくり(再掲)	女性のための就業支援講座	別掲No.40, 115, 117					男女平等参画課
83	女性の活躍推進に向けた環境づくり(再掲)	市内事業所功労賞の表彰	別掲No.40, 115, 117					男女平等参画課
84	認定農業者等担い手の確保・育成(再掲)	青年就農給付金支援事業	別掲No.35					農政課
84	認定農業者等担い手の確保・育成(再掲)	就農スタートアップ支援制度	別掲No.35					農政課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
85	ボランティア団体、NPO等の活動の活性化	協働事業提案制度「わくわくプロジェクト」事業	地域課題や政策課題の解決に向け、多様な事業提案を政策に反映し、市民活動団体と市が協働して事業に取り組む。	—	○行政課題提示型協働事業 ・提案1事業のうち、1事業を決定、実施 ○自由提案型協働事業 ・提案5事業のうち、5事業を決定、実施	○環境、産業経済、地域防災等から6事業を実施し、一定の成果をあげることができたものと評価する。一方で、市民活動団体からの提案件数の伸び悩みが課題となっており、市民活動や協働のまちづくりについての情報発信・啓発等を積極的に行うとともに、市民活動団体が提案、活動しやすい環境づくりを進める必要がある。	○協働のまちづくりに寄与する事業であることから、本制度の充実を図る。	市民生活課
85	ボランティア団体、NPO等の活動の活性化	市民活動情報WEBサイト「こみっと広場」運営事業	市民、市民活動団体、市が、協働に関する情報や市民活動団体の取組状況などの情報を共有するとともに、相互交流を図るため、WEBサイトを運営する。	—	○年間を通じてWEBサイトの更新を実施 ○WEBサイトの周知等を実施	○年度計画のとおりに事業に取り組み、WEBサイトの情報更新を密に行うなど、サイトの活性化に努めており、引き続き利用促進に努める。	○市民活動に対する理解や関心を高めるとともに、活動の活性化に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	市民生活課
85	ボランティア団体、NPO等の活動の活性化	こみっとフェスティバル事業	NPOやボランティア団体等の活動情報を広く発信・発表するイベントを開催し、市民の市民活動についての理解や関心を高めるとともに、市民活動団体の交流等の促進を図る。	—	○こみっとフェスティバルの実施(1回) 開催日:令和2年2月15日(土) 会場:イオンモール水戸内原 参加者数:1,700人	○計画どおりに事業を実施したことで、来場者が市民活動に対する理解・関心を高めるとともに、参加団体間の交流を図ることができ、一定の成果をあげることができたものと評価する。	○市民活動に対する理解や関心を高めるとともに、活動の活性化に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	市民生活課
86	困難を抱える若者への社会参加の促進	困難を抱える若者への社会参加促進プロジェクト	市内に居住する青少年・若者が抱える様々な困難な状況と、その困難を解決するための支援ニーズを的確に把握する。	—	○支援策の検討	○茨城県では保健福祉部が本市と同様の調査を実施したが、民生委員・児童委員に対する調査にとどまっている。 ○ひきこもり等は帰属する集団や社会をもたない可能性が高く、明確な実態調査自体が困難であることが課題である。	○関係各課と連携し、他市事例の調査を行う等、市全体としての方向性を検討する。	生涯学習課
87	キャリア教育の推進	キャリア教育の推進	郷土について学び、自分の生き方を考え、国際社会で通用する人材を育成する教育を推進する。	○職場体験の実施:3日/年	○小学校33校中、職場見学33校、職場体験学習20校が実施 ○中学校16校で、職場体験学習を実施	○水戸商工会議所との職場体験等に関する連携協力の協定により、各学校に紹介できる職場体験活動協力事業所が増えた。しかし、中学校において3日以上職場体験活動の実施については、半数以下となっていることから、複数の事業所での活動が必要になるとと思われる。	○職業を知り職業観を養い、未来をリードする人材育成ができるよう、水戸商工会議所との連携を強化し、3日間以上引き受け可能な事業所を積極的に活用することで本事業を継続する。	総合教育研究所

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(2) 安心して子どもを生み育てることのできる環境の充実								
88	保育所待機児童の解消	待機児童の解消	保育所待機児童の解消に向け、民間保育所等の整備を促進する。 ・民間保育所の創設 ・地域型保育事業(小規模保育事業)の実施 ・保育士の就労支援 ・民間保育所等体制強化の支援	○待機児童数:0人	○民間保育所2か所の創設(定員120名増) ○小規模保育事業1か所の創設(定員19名増) ○保育士等就労支援補助金の交付(22人) ○新卒保育士等就労奨励補助金の交付(48人) ○保育体制強化事業補助金の交付(10か所)	○民間保育所・小規模保育事業の整備については、保育の受け皿の拡大を進め、定員増を図ることができたものと評価する。 平成31年4月においては、18人まで待機児童を減少させたが、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化等に伴い、就労する保護者が増加し、待機児童が増加に転じたため、今後とも保育施設の定員拡大を図る必要がある。 ○平成29年度から実施している潜在保育士を対象とした「保育士等就労支援補助金」に加え、今年度から新たに「新卒保育士等就労補助金」を創設するとともに、初めて民間保育所等と合同で、保育士養成施設に向いての「保育士就職説明会」を開催し、48人の学生を市内保育所等への就職につなげることができた。 しかしながら、令和元年度末現在、保育士不足等により定員まで児童を受入れることのできない保育所が30か所あることから、さらなる保育士の確保に向けた取組が必要である。 ○保育体制強化事業については、民間保育所において15人の保育支援者を活用し、保育士の負担軽減を図った。	○引き続き、待機児童解消及び待機児童ゼロの継続を目標として、本事業を進めていく。	幼児教育課
88	保育所待機児童の解消	民間保育所における保育環境の整備(民間保育所増改築支援事業)(令和元年度新規)	子どもたちが安全で快適な生活を送ることができるよう、民間保育所の増改築に係る支援を実施するなど、保育環境の向上を図る。	○2か所選定	○老朽保育所の増改築(定員40人増)	○令和元年度は、事業者の選定、準備行為及び国へ事業の事前協議を行った。予算は令和2年度に繰越し、2年度当初の国の内示を受け事業開始する。	○年次的に事業を継続し、令和2年度も新たに、2か所選定する。	幼児教育課
89	多様な子育て支援の推進	子育て支援・多世代交流センターの管理運営	地域における子育て支援の推進及び多世代交流拠点の形成を図る。 ※場所:わんぱーく・みと(大町)及びはみんぐばーく・みと(本町)	—	○一般利用者数 77,486人 ○子育て相談利用者数 373人 ○一時預かり事業利用者数 3,193人	○子育て支援施設の中核的な拠点として、地域の子育て支援施設と有機的な連携を図りながら、多様な子育て支援・多世代交流事業の展開ができたものと評価する。今後も指定管理者制度の趣旨である市民サービスの向上とより効率的な運営を目指した指導監督、評価・検証に努めていく。また、新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月より広場事業を休止し、一時預かり事業のみ実施している。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。また、今年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、イベントや講座の充実など利用者増に向けた取り組みを推進していく。	子ども課
89	多様な子育て支援の推進	市民センター子育て広場事業等	市民センター等を活用し、地域団体の協力により、乳幼児と保護者が交流する居場所づくりを進める。	○市民センター子育て広場の充実	○市民センター子育て広場23か所 利用者数 7,290人 ○子育てばかばか広場2か所 利用者数 689人	○新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月からすべての地区において事業を休止している。また、令和元年度に新規開設する予定であった地区についても開設ができない状況である。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、継続とし、新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、地域の団体と協議のうえ再開・拡充に向けて取り組んでいく。	子ども課
90	多様な子育て支援の推進	子ども発達支援の充実	子ども発達支援センターにおいて、発達に心配があると思われる子どもの早期発見、早期支援に取り組むとともに、保護者の不安軽減に努め、さらに、発達障害児を含む障害児に対する個々の発達に応じた適切な指導や就学前から18歳までの一貫した支援を行う。	【子ども発達支援センター】 ○集団活動による指導:延2,250人 ○言語聴覚士による個別指導:延600人 ○臨床心理士等による面談:延235人 ○臨床心理士による発達検査:延120人 ○巡回訪問指導:延150件 ○障害福祉サービス申請受付:延206件	【子ども発達支援センター】 ○集団活動による指導:延979人(集団活動は3月は中止) ○言語聴覚士による個別指導:延340人 ○臨床心理士による面談:延330人 ○臨床心理士による発達検査:延39人 ○社会福祉士による面談:延330人 ○巡回訪問指導:延134件 ○障害福祉サービス申請受付:延32件	○集団活動に参加する児童の数に減少が見られた。早期発見・療育の成果と共に幼稚園等の受け入れや児童発達支援サービスの利用児の伸びが要因と思われる。個別の相談や指導を中心に内容を見直す必要がある。その為に個別対応できる専門職の確保が課題となる。事業のPRは一定の成果があり、相談件数(臨床心理士含む)の増加に反映している。	○様々な場所で生活する発達障害児等に、適切な支援を提供できるよう、相談・調整・連携を図り、切れ目のない支援を構築する。 ○相談の中でも「言葉が遅い」という主訴が多く、言語指導強化のため、言語聴覚士を正職員として増員する。	障害福祉課
90	多様な子育て支援の推進	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動(子育て援助活動支援事業)を推進する。	—	○活動件数 4,869件 (うち病児・病後児預かり 60件) ○会員数 1,392人	○活動件数が、事業の利用促進ができたものと評価する。引き続き事業を周知するとともに、会員登録促進を図る。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	子ども課
90	多様な子育て支援の推進	地域子育て支援拠点事業	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進する。	○地域子育て支援拠点事業(民間保育所、認定こども園、ミオス):14か所	○民間保育園等 利用者数 集計中 ○つどいの広場 利用者数 5,406人	○令和元年度は5月から1か所増となった。また、新型コロナウイルスの影響により令和2年3月から事業を休止している。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、継続とし、事業再開後は新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、講座の充実など利用者増に向けた取り組みを推進していく。また、事業休止中においても、地域の相談窓口としての機能を備えるための取り組みを講じていく。	子ども課
90	多様な子育て支援の推進	子育て支援相談員によるサービスの利用促進	子育てに関する専門的な知識と経験を持つ専門員(子育て支援相談員)を配置し、子育て家庭に対して施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談助言等を行う。	—	○利用者支援事業相談件数 103件	○年度計画のとおり、各事業者との連携・協力体制の構築を推進できたものと評価する。引き続き、事業の一層の周知を図り、利用者のニーズに沿った情報提供や相談体制の充実に向けて努める必要がある。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	子ども課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
90	多様な子育て支援の推進	児童虐待防止対策の推進	ケースワーカー4名、家庭児童相談員2名を配置し、養育、その他家庭児童福祉の向上を図るための相談・助言等を行う。 関係機関で構成する要保護児童対策地域協議会の円滑な運営を行うことにより支援体制の強化を図り、適正な児童養育及び児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応等を行う。		○家庭児童相談件数 13,512件(延べ数) ○代表者会議の開催(1回) ○実務者会議の開催(14回) ○個別ケース検討会議の開催(52回)	○個別ケース検討会議の場を活用し、処遇困難ケースに対して、各関係機関の綿密な連携のもと対応することができた。引き続き各関係機関と連携して情報の共有、支援体制の充実に努めていく必要がある。	○適正な児童養育及び児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応等のため、本事業を推進する。	子ども課
90	多様な子育て支援の推進	訪問型病児保育事業	病気の乳幼児から小学生について、親が就労等のため看病できないケースなどにおいて、子どもの自宅を訪問し、一時的に保育する。		○登録者数 74人(累計421人) ○利用件数 113件	○事業の周知活動に努めることで、登録者数が増加した。 ○事業従事者に対する研修の充実を図る必要がある。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	子ども課
90	多様な子育て支援の推進	保育サービスの充実	多様化するライフスタイルに対応するため、子育て世帯の潜在ニーズを考慮しながら、子育て支援サービスの充実を図る。 ・休日保育 23か所実施 ・病児保育 6か所実施	○病児保育:1か所増 ○病後児保育:1か所増	○休日保育については、26か所を実施した。 ○病児保育については、病児対応型を1か所新設し、合計7か所(病児型2か所、病後児対応型4か所、体調不良児対応型1か所)で実施した。	○休日保育及び病児保育ともに、30年度と同程度以上の受け皿を確保でき、保育サービスの充実が図れたものと評価する。	○多様な子育て支援を推進するため、引続きニーズの高い休日保育及び病児保育の拡充を図る。	幼児教育課
90	多様な子育て支援の推進	乳幼児学級タンポポ事業	地域の乳幼児が遊びを通して、生活習慣や社会性を学ぶ1年間の教室を開催するとともに、保育士や子育てサポーターが子育てに悩む保護者への育児のアドバイスなどを行う。	○開催回数:70回 ○延べ参加者数:5,000人	○乳幼児学級の開催(54回) (参加者:3,023人)	○年度計画のとおり、事業を実施できた。また、各教室終了後に、子育てに関する情報を伝えるとともに、専門家等に依頼して親の勉強会を開催。さらには保育士や子育てサポーターが保護者の子育ての悩みにその都度アドバイスを行い、保護者が安心感を持って子育てできるよう支援を行うことができたものと評価する。また、新型コロナウイルスの影響により令和2年3月より事業休止中である。	○安心して子どもを産み育てることのできる環境の充実に本事業は十分に寄与しており、令和元年度も継続実施する。また、事業再開後は、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、事業実施していく。	子ども課
91	多様な子育て支援の推進	みなし寡婦(夫)控除の適用	未婚の母または父に、税法上の寡婦(夫)控除をみなし適用した際に、児童手当または児童扶養手当に差額が生じた場合、その額を給付金として支給する。 また、関係する事業における所得算定においても、みなし適用を行う。		○みなし適用による利用者負担の減額(子育て短期支援事業、母子生活支援施設の入所等)	○引き続き、制度の周知・広報に努めていく必要がある。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	子ども課
91	多様な子育て支援の推進	ひとり親家庭ふれあい交流事業	ひとり親家庭の方を対象に、日帰り旅行を通して、親子でふれあい、親子の関係を深める。		○ひとり親家庭ふれあい交流の実施(1回) 令和元年11月16日(土) 参加者数:78人(保護者36名、児童42名)	○希望の多かった旅行先を設定、参加者から好評を得ることができ、一定の成果をあげることができたものと評価する。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	子ども課
91	多様な子育て支援の推進	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	ひとり親家庭の親が、就職に有利で、生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関などで1年以上修学する場合に、給付金を支給する。		○高等職業訓練促進給付金 18人 ○高等職業訓練修了支援給付金 8人	○年度計画のとおり事業を実施した。引き続き、制度の周知・広報に努めていく必要がある。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	子ども課
91	多様な子育て支援の推進	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親と児童の学び直しを支援することによって、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした修業につなげていくため、ひとり親家庭の親又は児童が高等学校卒業程度認定試験合格のための講座(通信制を含む)を受け、これを修了したとき及び合格したときに受講費用の一部を支給する。		○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 0人	○引き続き、制度の周知・広報に努めていく必要がある。	○子育て支援の推進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	子ども課
92	放課後児童対策の推進	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	市内の放課後児童健全育成事業を行う社会福祉法人等を対象に、その事業所(学童クラブ)の運営等を支援することを目的として補助事業を行い、事業の安定的な運営に寄与し、児童の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進する。	○学童クラブ数:14か所(補助対象のみ)	○学童クラブ登録児童数 916人	○年度計画のとおり事業を実施できた。また、令和2年度の事業実施に向け、新たに1か所の学童クラブを加えることで、補助対象クラブを20か所とした。 ○当該補助が開放学級の待機児童解消のための定員増につながるよう、その方策を検討していく必要がある。	○放課後児童対策の推進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	放課後児童課
92	放課後児童対策の推進	放課後児童対策の推進	放課後児童健全育成事業について、希望者が全員利用できる環境を整備するとともに、放課後子ども教室の実施内容の充実を図る。	○希望者が全員利用できる環境の整備	○令和2年度に向けた受入対象(5、6年生)の拡大の実施(33校) ○開放学級における待機児童がいない学校数(26校) ○放課後子ども教室における学力サポートの実施(28校)	○受入対象の拡大や施設の整備、支援員の確保等に取り組み、令和2年4月1日現在において、待機児童がゼロとなった。引き続き、施設整備及び支援員を確保し、希望者が全員利用できる環境を維持していく必要がある。	○希望者が全員利用できる環境の維持に向け、計画的な施設整備及び支援員の確保に努め、児童の安全・安心な放課後等の居場所を確保するとともに、多様な体験・活動を行うことができるよう、本事業の充実を図る。	放課後児童課
92	放課後児童対策の推進	開放学級民間活力活用モデル事業 (令和元年度新規)	開放学級待機児童ゼロの達成を目指し、市内1か所の開放学級の運営を民間事業者に委託するモデル事業を実施する。	○開放学級運営の民間委託の実施(1か所)	○開放学級運営の民間委託契約(1か所) ○開放学級、放課後子ども教室あり方検討会の実施	○年度計画のとおり事業を実施できた。本モデル事業実施により、実施校において、支援員の安定的な確保及び、それに伴う6年生までの受入拡大、待機児童の解消が実現できた。また、放課後子ども教室との一体的な運営が行われ、事業の充実を図ることができた。	○開放学級における待機児童の解消、支援員の確保、事業内容の充実等を図るために、民間活力の活用を全校へ拡充していく。	放課後児童課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
93	妊産婦支援の充実	利用者支援事業(産前産後支援センター)	妊娠、出産、育児に係る総合的な相談支援の実施や関係機関連携のきめ細かい支援を実施するため、「ワンストップ相談拠点」を整備し、「母子保健コーディネーター」を配置して妊娠期から子育て期(生後1年)に渡るまでの母子保健や育児に関する相談に対応する。	○要支援妊産婦のフォロー率:100%	○母子保健コーディネーター(保健師、助産師)4名配置 利用者1,400件 「水戸市要支援妊産婦連携会議」は3月に予定していたが「新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	○産科だけでなく一部の精神科医療機関と定期的に連携会議が開催されケースの情報共有が図れ支援体制が充実した。	○要支援妊産婦の各機関との連携を強化し、妊娠、出産、育児に係る切れ目ない支援に向け、事業を継続する。	地域保健課
93	妊産婦支援の充実	産後ケア事業	出産退院直後の母子に対して、医療機関等での宿泊や通所又は訪問により産婦の心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を提供する。	○宿泊、通所、訪問利用件数:50件	○通所型委託機関 産婦人科病院2か所 利用者9件 ○訪問型委託機関 茨城県助産師会、産婦人科病院1か所 利用者10件 ○宿泊型委託機関 産婦人科病院1か所 利用者13件	○通所、宿泊型の委託先1~2か所のため送迎等支援がないと利用できない産婦もあり委託先の拡大を図る必要がある。	○産後うつや新生児への虐待予防のため、さらなる事業の周知に努め、事業を継続する。	地域保健課
93	妊産婦支援の充実	母乳育児相談事業	母乳栄養による育児を推進するため、1歳未満の乳児を持つ母親に対して母乳育児相談を実施する。	○母乳育児相談利用件数:1,000件	○利用者330件	○母乳育児の推進を普及するために、さらに周知していく。	○妊娠、出産、育児に係る切れ目ない支援に向け、事業を継続する。	地域保健課
93	妊産婦支援の充実	妊婦歯科健康診査	妊娠16~27週の安定した時期の妊婦に対して、月2回集団で実施している妊婦歯科健康診査を身近な医療機関で個別に実施する。	○妊婦歯科健康診査受診率:50%	○歯科医療機関委託 900人受診 受診率41.8%	○産婦人科と連携し、更に周知啓発を図り受診率向上に努める。	○妊婦の歯科保健の向上のため事業を継続する。	地域保健課
94	出産・子育てしやすい医療環境づくりの推進	妊産婦、子ども医療費助成	妊産婦や子どもの医療費を助成することにより、医療費負担を軽減し、子どもを生き育てやすい環境をつくる。	○妊産婦受給者数:1,576人 ○子ども受給者数:36,248人	○母子健康手帳の交付を受けた妊産婦の医療助成(原則産婦人科のみ助成対象) ○高校生相当までの子どもの医療助成 ※高校生相当は入院のみ	○年度計画のとおり事業を実施し、子育て世代の医療費負担の軽減を図ることができたものと評価する。安心して子どもを生き育てやすい環境づくりを推進するため、引き続き、事業を継続していく必要がある。	○出産・子育てしやすい医療環境づくりに寄与する事業であることから、本事業を継続する。	国保年金課
94	出産・子育てしやすい医療環境づくりの推進	産婦健康診査事業	産婦健康診査(産後2週間及び1か月)の費用を助成することにより、医療費負担を軽減するとともに、産後うつ予防、新生児への虐待予防のため産後の母子のリスクの早期把握・早期支援につなげ、子どもを生き育てやすい環境をつくる。	○産婦健康診査の継続	○産科医療機関委託 産後2週間健診 1,619人受診 受診率77.3% 産後1か月健診 2,025人受診 受診率96.1%	○受診率が増加し、さらに産後の初期段階における母子のリスクの早期把握・支援に繋げることができた。	○産後うつや新生児への虐待予防のため、事業継続する。	地域保健課
94	出産・子育てしやすい医療環境づくりの推進	不妊治療費助成事業	不妊治療をしている夫婦に対し、医療保険適用外の不妊治療(体外受精・顕微授精)に要した費用を助成する。	○男性不妊治療を含む不妊治療費助成の継続	○利用件数301件(うち男性不妊3件)	○周知徹底を図る。	○出産・子育てしやすい医療環境づくりに寄与する事業であることから、本事業を継続する。	地域保健課
94	出産・子育てしやすい医療環境づくりの推進	不育症治療費助成事業	不育症治療をしている夫婦に対し、不育症治療に要した費用を助成する。	○不育症治療費助成の継続	○利用者 3件	○周知徹底を図る。	○出産・子育てしやすい医療環境づくりに寄与する事業であることから、本事業を継続する。	地域保健課
95	結婚支援の推進	婚姻届記念サービス事業	婚姻届提出時のサービスとして、マスコットキャラクターを活用した婚姻届や受理証明書を作成する。また、届出時の撮影に利用してもらうため、記念撮影コーナーを設置する。	○婚姻届出数:1,900件(累計)	○みとちゃん上質受理証明書 交付実績 112件 ○みとちゃん婚姻届を引き続き配布する。 ○婚姻届時記念撮影コーナーの充実を図った。	○年度計画のとおり事業を実施できた。	○引き続き、市民に対して事業の周知を図るとともに、結婚に対してよりよいイメージをもってもらえるよう努める。 ○婚姻届時記念撮影コーナーの充実を図る。	市民課
95	結婚支援の推進	結婚ときめきプロジェクト	未婚化・晩婚化への対応として、若者の出会いや結婚をサポートするイベントを開催し、地域での結婚や子育てを応援する機運の醸成を図る。[平成28年度新規事業]	-	○結婚や子育て等について考える機会及び出会いの場を提供するため、少数体験型婚活イベントを実施した。 延べ参加者数 86名 マッチング数 13組 ○結婚新生活支援補助金申請件数 30件	○参加者の満足度の高いイベントを実施できたものと評価する。イベント参加者が、その後も継続的につながりをもてるような仕組みの検討が必要である。 ○新婚世帯に対する住宅費等の補助を行った。	○イベント内容の充実や、周知活動の推進を行い、より効果の高い形で事業を継続していく。	子ども課
96	オープンデータ活用による女性の活躍の支援(再掲)	オープンデータを活用したエビデンスに基づく女性活躍支援事業の推進	別掲No.41					情報政策課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(3) 未来を切り拓く力を育む水戸スタイルの教育の推進								
97	水戸スタイルの教育の推進	水戸スタイルの教育の推進 水戸の先人の教えを基盤に、次世代をリードする人材の育成を目指し、確かな学力定着や、郷土を愛し、社会に貢献しようとする心の育成を図る。		—	○チャレンジプランの推進 ○グローバルプランの推進 ○キャリアプランの推進 ○ふれあいプランの推進	○水戸市教育施策大綱に則り、各校で積極的な推進を図ることができた。	○4つのプランのさらなる充実・発展を図るために各事業の点検・評価を強化していく。	総合教育研究所
100	ふれあいプランの推進(いじめ解決推進)	ふれあいプランの推進 いじめの未然防止、いじめや悩みや不安に対する相談、早期発見早期対応のための学校支援を実施する。		○いじめ解決率:100%	○市内16中学校区で、各校や中学校区でいじめ解決に向けたスローガンを定め、フォーラムや人権学習等を実施 ○定期調査 年6回 ○水戸市いじめ問題対策連絡協議会の開催 ○いじめの重大事態が発生した場合の水戸市いじめ問題調査委員会の開催 ○ITジャーナリストによるSNSによるいじめに関する講演会の全中学校で実施	○水戸市いじめ防止基本方針による取組を推進し、いじめの認知件数が増加した。 ○いじめ防止推進法にある解消の定義についての周知・指導を各学校に行った。 ○いじめ解消率72.5%。いじめ解消に向けて継続して取り組んでいくように指導を各学校に行った。 ○SNSを介したいじめの早期発見・早期対応が課題となっている。	○SNSに関するトラブルの解消に向けて、SNSによるいじめに関する講演会を中・義務教育学校で開催し、生徒・保護者の意識向上を図る。また、いじめへの対応として、各学校における組織的な初期対応を推進する。	総合教育研究所
101	グローバルプラン	グローバルプラン ○英会話力の向上 ○情報活用能力の育成 ○次世代リーダーの育成		○特別の教育課程の編成により、英会話の時間を設置し、また、幼稚園から英語にふれる活動を行うことにより、英語によるコミュニケーション能力の育成を目指す。 ○ICT機器の拡充を図り、適切に活用した児童生徒の学習活動の広がりや教員研修等の充実を図ることにより、能力や特性に応じた学びを目指す。 ○各分野のエキスパートとして国内外で活躍できる人材の育成を目指す、より高いレベルの学習に挑戦しようとする態度の育成を目指す。	○幼児期からの一貫した英会話教育 ○小学校5・6年生の「外国語科」年間80時間 ○AET配置 39人 ○全幼稚園保育所へのAET派遣 年間30時間程度 ○イングリッシュ キャンプの実施 124名参加 ○小学校開放学級へのAET訪問 月1回程度 ○テーマ別プロジェクト研修「ICT教育」による、算数、理科でのプログラミング教育を実施。水戸まごころタイムと合わせたプログラミング指導事例集を作成 ○プログラミング研修を年2回実施し、教員の資質及び技能の向上 ○下大野小学校が市内や県内を対象に授業研究会を実施 ○水戸市学校教育情報化推進計画の策定に向けた協議の実施 ○次世代エキスパート育成事業において、小学校6年生及び中学校1年生の希望者を対象に、3つのコースで全6回の学習会を実施 ○被災地である陸前高田市に赴き、地元の中学生や民泊による地元の方々との交流を行うことで、防災について主体的に考え、自ら判断し、行動する生徒の育成を図る。	○新学習指導要領への対応(教員の指導力向上、評価方法、AETの配置等) ○目指す児童生徒の姿への市内英語教員の中小連携の強化 ○小学校プログラミング教育への理解と指導力の向上 ○タブレット型PCの増設等、ICT環境の整備 ○市教育資源の開拓によるコース内容の充実 ○防災リーダー育成コースの継続実施のための財源確保	○AETの配置拡大 ○多様な学習形態に対応したタブレット型端末の効果的な活用に係る教員の指導力向上 ○水戸市学校教育情報化推進計画の策定、ICT支援員の増員 ○ICT環境の整備 ○児童生徒のニーズに応えられる発展的な学習の場の設定 ○防災リーダー育成コースを単独事業として陸前高田市訪問の継続	総合教育研究所
102	キャリアプラン	キャリアプラン ○郷土を愛する心を育てる教育の充実 ・水戸学級の推進 ・おもてなしボランティア活動 ○世界に誇る水戸芸術館と連携した芸術活動の充実 ・演劇・音楽鑑賞の実施 ○体験活動の充実 ・職場体験活動の実施 ・中学生議会の実施 ・船中泊を伴う自然教室の実施		○水戸まごころタイムに水戸学級の時間を確保し、郷土を愛する心を育てる教育を推進する。 ○水戸芸術館と連携し、演劇・音楽鑑賞を小学校4年生から中学校1年生が参加する ○体験活動の充実のため、3日間以上の職場体験活動を実施する。 ○船中泊を伴う自然教室の参加生徒の満足度:95%	○小学校3年生全員に「みと」、小学校5年生全員に「水戸の歴史」、中学校1年生全員に「水戸」を配布し、「水戸学」を推進した。 ○おもてなしボランティア活動では、観梅期に借来園やおもてなしロードにて、小・中学生が案内やパンフレットの配布など、観光案内を実施。 ○演劇鑑賞会(小学校4年生対象)、子どものための音楽会(小学校5年生対象)、こころの劇場(小学校6年生対象)、音楽鑑賞会(中学校1年生対象)、合唱の祭典(中学校代表学級対象)、吹奏楽セミナーを実施。 ○中学校2年生による職場体験を水戸商工会議所と連携して実施 ○中学校2校を指定した中学生議会の開催は令和元年度は台風19号の影響で中止 ○中学校2年生による北海道方面へ4泊5日の船中泊を伴う自然教室の実施。2,120名が参加	○「水戸学」のさらなる推進のために、教師用資料集の活用の工夫が必要である。 ○日本遺産の積極的な利活用のための工夫が必要である。 ○職場体験学習の3日間以上の確実な実施のための事業所選定の工夫が必要である。	○教師用資料集「水戸学」等のさらなる活用のために年間指導計画の見直しと教職員研修を充実させる。 ○水戸の歴史的な文化遺産への見学等の校外学習への組み入れなど、積極的な利活用を図る。また、清掃等のボランティアの実施など、地域ボランティアとの交流を図る。 ○児童生徒を主体とした観光ボランティア活動に向け、企画・運営の充実を図る。 ○職場体験学習の3日間以上の確実な実施をするために、水戸商工会議所と連携を強化していく。	総合教育研究所
103	チャレンジプラン	チャレンジプラン ○基本的生活習慣の確立 ○学力向上サポーターを活用した個に応じた学習指導の充実 ○学習定着状況調査の実施 ○学びの広場ネクステージの実施 ○家庭学習の充実 ○放課後学力サポートの拡充 ○数学・学習相談SPOTinMITOの実施		○本市の児童生徒の学力向上を目指し、学力向上サポーターを全校に配置し、習熟度別学習や少人数指導、個別指導の充実を図る。また、生活規律と教職員の協働に対する意識の向上、家庭学習習慣の確立を図る。 ○学力診断のためのテスト(県)の各教科の平均正答率(対県平均との比較) (小6)+1.2点 (中3)+1.6点	○市内共通の実践項目「規律と協働を高める八策」の全校実施 ○学力向上サポーターの配置 54人(大規模小学校5校に複数配置) ○市独自に年2回の学習定着状況調査を小学校5年生及び中学校2年生を対象に実施 ○中学校1、2年生を対象に、数学の補充指導を年間15時間程度実施 ○学習習慣確立のためのパンフレットの小学校新入生全家庭への配布 ○小学校全校において、4年生を対象に「家庭学習スタートノート」を配布 ○家庭学習に関する指導資料集1、2の活用 ○放課後等における学力サポート事業を28校で実施 ○数学の学習相談SPOTinMITOを冬季休業中に中学校2、3年生の希望者を対象に市内6箇所に拡充し、市民センターで実施 143名が参加	○学力の向上を目指して各事業を実施し、学力診断のためのテスト(県)の平均正答率との比較では、小学校は-13.4ポイント、中学校は+1.4ポイントと小学校6年生及び中学校3年生ともに目標値には届かなかった。このことから、これまでの事業の充実を図りながら、課題のある学校や学年への支援を強化し、より実態を踏まえた学力の向上に努めていく必要がある。	○学習定着状況調査(市)や学力診断のためのテスト(県)の結果を中学校区ごとに分析し、各学校の実態と課題を捉え、校内研修や積極的な授業改善を進める。 ○学習定着状況調査(市)や学力診断のためのテスト(県)の結果から課題のある学校を洗い出し、授業改善のための指導主事による学校訪問を積極的に実施する。 ○冬季休業中に実施している中学校2、3年生の希望者を対象とした数学の学習相談及び放課後学力サポート事業を33校に拡大する。 ○スタートノートの活用例や家庭学習を身に付けるための実践例等を記載した「家庭学習指導資料集」を活用し、保護者との連携を図りながら家庭学習の充実を努める。	総合教育研究所

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
104	体力向上プログラムの推進	体力向上プログラムの推進	各学校の体力の実態を踏まえながら、さらなる向上に向け、「体力アップ推進プラン」を作成し、児童生徒の体力の向上を図る。	○運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(全国調査):90%	○全校で、体力テストの数値目標を各校ごとに設定し、「体力アップ推進プラン」に基づき実践。	○要請訪問や市教育会授業研究会において、学校全体で取り組む実践の共有化や先進的に取り組んでいる事例の紹介を行い、体力向上のための対応策を周知した。 ○運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 89.5% ○体力テストA+Bの割合 小学校52.2% 中学校60.4% ・学校間差や小学校における体力テスト総合評価A+Bの向上が課題である。	○市内全校で、体力テストの数値目標を学校ごとに設定し、「体力アップ推進プラン」に基づき実践する。	総合教育研究所
105	郷土水戸に関する教育の充実	郷土水戸に関する教育の充実	まごころプランの一環として、郷土水戸への理解と愛情を深め、ふるさとの発展に尽くすとともに、広く国際舞台でも活躍できる、心豊かでたくましい水戸人の育成を図る。	○全学級を対象に、日本遺産に関する学習の実施	○小学校3年生全員に「みと」、小学校5年生全員に「水戸の歴史」、中学校1年生全員に「水戸」を配布 ○全校での水戸まごころタイム「水戸学」の実施 ○中学生議会の開催2校	○副読本の内容に関しては、資料やデータを更新し、内容の充実が図られたものと評価する。郷土水戸への理解を深める教育は、全校で実施しており、学校間の平準化も図られつつある。 ○中学校2校において、中学生議会を計画したが、台風19号による被災のため中止とした。主権者教育の推進のためにも今後も継続すべきであると考えている。	○水戸の先人の教えを基底に、次世代をリードする人材の育成を図るため、本事業を継続する。	総合教育研究所
106	国際理解教育の推進	国際理解教育の推進	外国語や異文化に触れる体験や英会話の学習を通して、国際社会への関心を高め、世界で活躍できる人材の育成する。	○水戸英会話力調査におけるA評価の割合:84%	○幼児期からの一貫した英会話教育 ○小学校5・6年生の「外国語科」年間80時間 ○AET配置 39人 ○全幼稚園保育所へのAET派遣 年間30時間程度 ○イングリッシュ キャンプの実施 ○小学校開放学級へのAET訪問 月1回程度	○児童生徒等がAETと積極的なコミュニケーションをとるなど、英会話教育の推進を図ることができたものと評価する。また、AETのイングリッシュ キャンプへの参加、小学校開放学級への訪問等を通して、授業以外の場でも英語に触れる機会を拡充することができた。水戸英会話力調査におけるA評価の割合 78.3%。	○英会話力の更なる向上を図るため、AETの増加を目指すとともに、指導力の向上を図る等、本事業を拡充する。	総合教育研究所
107	芸術教育の推進	芸術教育の推進	児童生徒の豊かな情操を育むため、芸術館等と連携して事業を推進する。	○小・中学生芸術鑑賞会の開催:年1回(対象学年)	○演劇鑑賞会に2,252人(小学校4年生)が参加 ○子どものための音楽会に2,083人(小学校5年生)が参加 ○こころの劇場に2,221人(小学校6年生)が参加 ○音楽鑑賞会に2,390人(中学校1年生)が参加 ○合唱の祭典に498人(中学校代表学級)が参加 ○吹奏楽セミナーに34人が参加	○質の高い演劇や音楽を鑑賞したり、水戸芸術館で演奏したりすることにより、情操教育の充実が図られた。また、中学校合唱の祭典を生徒の企画運営により実施し、仲間と共に心を合わせて歌うことの楽しさや、素晴らしい音を味わうなど、一定の成果をあげることができたものと評価する。	○児童生徒の情操教育の充実を図るため、本事業を継続する。	総合教育研究所
108	情報教育の推進	情報教育の推進	社会の変化や時代の要請に応えられる子どもたちを育成するため、ICTを教科等で活用する。教員を対象とした情報教育実践研修及びICT研修を実施する。	○全学級を対象に、ICT機器を活用した授業の実施	○テーマ別プロジェクト研修「ICT教育」による、算数、理科でのプログラミング教育を実践。水戸まごころタイムと合わせたプログラミング指導事例集を作成。 ○プログラミング研修を年2回実施し、教員の資質及び技能の向上。 ○下大野小学校が市内や県内を対象に授業研究会を実施。 ○水戸市学校情報化推進計画の策定に向けた協議の実施。	○ICT機器については、各教室や校舎外での学習に利用でき、また教師側の提示機器や児童生徒の意見交換、調査に活用できたと評価する。 ○授業でのICT活用や情報モラルの実践、プログラミング教育の充実のために研修ができたものと評価する。 ○水戸まごころタイムや算数、理科におけるプログラミング指導事例集を作成した。今後は学校現場への周知及び積極的な活用を図る。	○水戸市学校情報化推進計画の策定。 ○学習用コンピュータの1人1台環境における効果的な活用の実践研究。 ○学校のICT環境整備の充実(端末、ネットワーク、大型提示装置等)。	総合教育研究所
109	自然体験学習の充実	自然体験学習の充実	豊かな情操を育み、よりよい人間関係をつくるため、往復フェリーで北海道へ行き、自然体験や集団宿泊学習を実施する。	○生徒の満足度:95%	○中学校2年生を対象に4泊5日の船中泊を伴う自然教室を実施した。今年度は、悪天候によるフェリー欠航のため、第4班が陸路での帰校。第5班が10月に実施した。 ○中学校2年生の2,120人が参加	○運営委員会や協議会による計画に基づき、豊かな自然体験と友達や教師との人間関係づくりや信頼関係向上に役立った。また、実施後のアンケート結果からも通常では経験のできない自然体験や集団宿泊学習は貴重な体験であり、生徒の満足度は95%以上であった。 ○第二中学校において、胆振東部地震で被災した地元の中学校と交流を実施した。	○平素とは異なる環境で、豊かな自然体験と友達や教師との絆づくりに有効であるため、本事業を継続する。	総合教育研究所
110	児童生徒や保護者の悩み・不安解消のための相談の充実	児童生徒や保護者の悩み・不安解消のための相談の充実	以下の取組により、児童生徒や保護者の悩みや不安の軽減を図る。 ・スクールカウンセラー及び心の教室相談員の配置 ・月曜から土曜まで教育相談を開設し、火曜から金曜まで適応指導教室「うめの香ひろば」を開設 ・教育相談員の研修の実施 ・精神科医師による面接相談の実施 ・スクールライフサポーターの配置	○全中・義務教育学校における心の教室相談員の配置	○スクールカウンセラーの全校への配置、心の教室相談員の全中学校への配置 ○教育相談の実施及びうめの香ひろばの運営 ○相談員研修の実施(茨城大学教授、茨城県スクールカウンセラー等)(6回) ○専門医相談の実施(こころの医療センター医師)(5回)	○児童生徒や保護者の悩み、不登校や集団不応等への未然防止や解消を図るため、スクールカウンセラーや心の相談員の配置、教育相談の実施、うめの香ひろばの運営など多様な機会を設定し、相談事業を充実させることができたものと評価する。今後予想される家庭的に教育的支援を必要とする児童生徒の増加への適切な対応のためスクールソーシャルワーカー等の雇用が必要である。	○いじめ、不登校の未然防止及び初期対応に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	総合教育研究所

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
111	一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実	一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実	<p>幼・小・中学校に特別支援教育支援員を配置する。また、相談会を実施する。</p>	<p>○特別支援教育支援員の適切な配置</p>	<p>○水戸市教育支援委員会による特別支援教育支援員の適切な配置(152人) ○新学齢児の適切な就学相談の実施(156人) ○ことば・こころの教室の指導による幼児の言語指導等の充実(285人)</p>	<p>○特別な支援を必要とする子どもたち一人一人の教育的ニーズを把握し、個に応じた就学相談や指導を行うことができたものと評価する。特別支援教育支援員の配置増加に伴う支援員の人材確保が課題である。</p>	<p>○必要性や教育的ニーズが高い事業であることから、本事業を継続する。</p>	総合教育研究所
112	学校における食育の推進	学校における食育の推進	<p>子どもたちの望ましい食習慣の形成に向け、学官連携により、大学の人的・知的資産を活用する。食に関する指導体制の充実を図るとともに、地場産物の活用拡大に努め、地産地消を推進する。</p>	<p>○食に関する指導の充実 ○調理等業務の民間活力活用の推進とともに市費栄養士配置等適切な体制確保(平成31年度3人)</p>	<p>○学官連携による食育推進事業 食育支援活動のための学生食育サポーターを派遣。 ・派遣事業:小学校(派遣校11校・95人)、中学校(派遣校7校・39人)(連携)茨城キリスト教大学(平成25年度)、常磐大学(平成28年度) ○給食交流会食育推進事業 ・水戸ホーリーホック、茨城ロボッツ及び茨城アストロプラネッツの選手との交流給食。実施校6校・8回 ○小・中連携による食に関する指導の充実。 ・栄養教諭等が栄養士未配置校及び中学校に食に関する指導を実施。 ○地場産物の活用拡大 ・学校給食における地場農産物活用促進事業の予算措置(農林水産費:33,100千円)により「MITOごはん」を毎月2回以上実施。 ・地場産物を活用した学校給食の開発及び提供。 ・地産地消強化月間(11月)の地場産物使用割合51.6%。 ○千波小、笠原小、吉沢小の給食調理業務等委託実施。 ・浜田小、渡里小は委託契約更新。</p>	<p>○食育推進事業として、学官連携による学生食育サポーターを学校へ派遣するとともに、プロスポーツ選手との給食交流会を実施した。 ○市栄養士会及び製造業者の協力を得て、水戸市産の食材を使用した食品を6品開発し、給食に提供することにより、地産地消の推進を図った。 ○給食調理等業務委託について、9校に導入し、全体で10校1施設となり、より一層効率的な運営が図られた。</p>	<p>○学官連携による学生食育サポーターを派遣事業については、連携及び食育活動推進のため継続実施する。 ○栄養教諭等の小中連携による食に関する指導は、特に中学校での更なる推進について検討していく。 ○給食調理等業務委託については、県費栄養士の配置や調理員の退職に伴う配置状況等を考慮し、年次的に進めるとともに、栄養士未配置校への委託導入に当たっては、市費栄養士の配置を検討する。 ○小中連携による食に関する指導状況は、中学校での食に関する指導について更なる充実を図る。</p>	学校保健給食課
113	学校における消費者教育の推進	消費者教育講演会	<p>消費者市民社会の実現に向けた消費者の自立を支援するため、消費者教育の推進を図る。</p> <p>※対象:小中学校の家庭科・社会科の教員や管理職 民生委員・町内会長・消費者団体など地域において支援活動をされている方その他一般公募</p>		<p>○講演会の実施(1回) 令和元年7月29日 来場者:75人</p>	<p>○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後とも、社会情勢の変化に伴い、複雑化する消費生活に対応するため、幅広い視点から消費者教育を捉え、教育部門とも連携を図りながら内容の充実を図る必要がある。</p>	<p>○学校教育の早期の段階から消費者としての意識付けを行うために、引き続き事業を継続する。</p>	市民生活課
113	学校における消費者教育の推進	学校における消費者教育の推進	<p>身近な消費生活を中心に、経済活動の意義や消費者としての基本的な学習を実施する。</p> <p>・教員等を対象とした消費者教育研修の実施 ・児童生徒の発達段階に応じた消費者教育の実施</p>	<p>○研修会の開催回数:1回/年</p>	<p>○講演会の実施(1回) 令和元年7月29日 来場者:75人(市内幼・小・中学校教諭54名、一般21名) ○社会科及び家庭科等の授業において、消費者教育を実施 ○水戸市消費生活センターと連携した出前授業を、小中学校5校において実施</p>	<p>○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後とも、社会情勢の変化に伴い、複雑化する消費生活に対応するため、幅広い視点から消費者教育を捉え、内容の充実を図る必要がある。 ○水戸市消費生活センターと連携した出前授業については、児童生徒が賢い消費者としての知見を広げる良い機会となっている。</p>	<p>○学校教育の早期の段階から消費者としての意識付けを行うために、引き続き事業を継続する。</p>	総合教育研究所
114	大学等との連携による学校教育活動の推進	大学等との連携による学校教育活動の推進	<p>大学等との協力体制を緊密に組むことにより、大学等との連携による学校教育活動を積極的に推進する。</p>	<p>○大学生の派遣人数:延べ300人</p>	<p>○茨城大学、常磐大学、茨城キリスト教大学の学生延べ87人が、幼稚園3園、小学校11校、中学校1校において学校支援活動を実施</p>	<p>○学生の活用により、教育活動の活性化が図られたものと評価する。各学校(園)における活動日数の差及びインターンシップの導入が課題である。</p>	<p>○学校教育活動の活性化のため、本事業を継続する。</p>	総合教育研究所

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(4) ワーク・ライフ・バランスの推進								
115	女性の活躍推進に向けた環境づくり (再掲)	女性活躍推進事業	別掲No.40, 83, 117					男女平等参画課
115	女性の活躍推進に向けた環境づくり (再掲)	キャリアアップ講座	別掲No.40, 83, 117					男女平等参画課
115	女性の活躍推進に向けた環境づくり (再掲)	女性のための就業支援講座	別掲No.40, 83, 117					男女平等参画課
115	女性の活躍推進に向けた環境づくり (再掲)	市内事業所功労賞の表彰	別掲No.40, 83, 117					男女平等参画課
116	企業労務改善の支援	ワーク・ライフ・バランス取組企業への支援	ワーク・ライフ・バランスを推進し、家庭と仕事を両立できる環境づくりに向け、関係機関と連携を図りながら、長時間労働抑制など、企業の労働環境の向上に資する取組を支援する。		○令和2年度以降の実施に向けた検討	○令和2年度以降の事業実施に向けて、県をはじめとした関係機関との連携など、引き続き、支援のあり方の検討を進める必要がある。	○令和2年度以降の事業実施に向けて、県をはじめとした関係機関との連携など、引き続き、支援のあり方の検討を進める。	商工課 (男女平等参画課)
117	育児休業の取得の促進	女性活躍推進事業	別掲No.40, 83, 115					男女平等参画課, 子ども課
117	育児休業の取得の促進	キャリアアップ講座	別掲No.40, 83, 115					男女平等参画課, 子ども課
117	育児休業の取得の促進	女性のための就業支援講座	別掲No.40, 83, 115					男女平等参画課, 子ども課
117	育児休業の取得の促進	市内事業所功労賞の表彰	別掲No.40, 83, 115					男女平等参画課, 子ども課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課	
		事業概要							
基本目標Ⅳ 安全で安心、誰もが快適に暮らせるまちを創る									
具体的施策(1) 都市機能の集積と交通ネットワークの形成									
118	まちなか公共交通の 利用促進	都市景観や利用者に配慮したバス停留所施設の設置	民間事業者を活用した広告パネル付バスシェルターを設置し、中心市街地におけるバス停留所の待合機能の向上を図るとともに、洗練された都市景観を創出する。	○バスシェルターの設置:3か所	○都市景観や利用者に配慮したバス停留所施設の設置に向け、関係機関との協議を進めた。	○バス停留所の待合機能の向上を図り、路線バスの利用促進につなげていくため、引き続き事業化に向け更なる検討を進めていく必要がある。	○都市景観や利用者に配慮したバス停留所の設置に向け、引き続き関係機関と協議を進める。	交通政策課	
119			自転車利用環境の整備	自転車利用環境整備計画に基づく施策の推進	「水戸市自転車利用環境整備計画」に基づき、選定した優先整備路線に自転車通行空間を整備するとともに、社会実験路線の検証を踏まえ、自動車の速度抑制策を講じることにより、さらなる安全性の向上を図る。 また、まちなかや観光施設の回遊性の向上に資するコミュニティサイクルのあり方の検討を進める。	○市道上市6,201号線自転車通行空間整備工事の完了 ○幹線市道12号線自転車通行空間設計委託の完了 ○通行指導を毎月2回ずつ実施(4月に複数回実施)	○幹線市道39号線の車道左側通行遵守率は86%(H31.3)→94%(R1.12) ○通行指導により車道左側通行遵守率を向上させることができた。	○優先整備路線に位置付けた路線について、順次整備を図っていく。 ○整備が完了した路線については、関係者の協力を得ながら通行指導を行っていく。	交通政策課
120			新たなバリアフリー基本構想の策定及び施策の推進	水戸市バリアフリー基本構想の策定及び施策の推進	水戸市バリアフリー基本構想を策定し、基本構想に位置付けた施策を推進することで、まちなかのバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入を図る。	○バリアフリー特定事業計画の事業の進捗状況を確認し、高齢者、障害者等の意見を反映させるため、法定協議会(水戸市バリアフリー環境整備推進協議会)を開催【全体会議1回、調査部会2回】 ○国やバス事業者と連携し、基本構想に位置付けた施策を実施(小学生を対象としたバリアフリー教室を実施(3回))	○各事業主体が実施する特定事業に、高齢者、障害者等の意見を反映させることができるよう、引き続き法定協議会を活用し、事業者と利用者の意見交換の機会を設けていく必要がある。 ○バリアフリー教室を行うことで、小学生が心のバリアフリーを知るきっかけを作ることができた。	○法定協議会を活用し、各事業主体が実施する特定事業の進捗管理を行うとともに、バリアフリー水準の向上に向け、検討を行う。 ○関係機関と連携し、バリアフリー化や高齢者、障害者等に対する市民の理解を深めるための事業(ソフト施策)を実施する。 ○基本構想に位置付けた施策を推進することで、まちなかのバリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入を図る。 ○バリアフリー教室の対象を中学生まで広げることを検討する。	交通政策課
121	地域公共交通の再編	地域公共交通の再編	公共交通基本計画に基づき、地域公共交通再編実施計画の策定に取り組み、バス路線の再編(第1次)や交通結節点の整備を視野に入れた各種施策を総合的に展開する。	○市内路線バス利用者数:32,600人/日	○水戸市地域公共交通再編推進業務委託の実施 ○水戸市地域公共交通再編実施計画の変更 ○水戸市公共交通基本計画に位置付けた施策の実施 ・公共交通マップの作成、路線バス体験学習事業の実施 など ○水戸市都市交通戦略会議の開催 ・全体会議:4回 ○バス事業者協議の開催 ・個別協議:2回	○平成31年4月1日から、バス路線の第1次再編に基づく運行を開始した。 ○実施年度に遅れが生じているものの、水戸市公共交通基本計画に位置付けた施策を、実施プログラムに基づき着実に推進することができた。	○再編したシステムについて利用促進を行うとともに、利用実績を把握し、効果の検証等を行う。 ○水戸市公共交通基本計画に位置付けた施策を実施し、引き続き、利用促進や利便性の向上に取り組む。	交通政策課	
121	地域公共交通の再編	地域公共交通機関の維持・確保	定住自立圏の枠組みを活用し、城里町と路線バス「石塚・赤塚線」の運行支援を行うほか、笠間市と地域を支える公共交通のあり方について研究を進めるなど、圏域内の公共交通の維持・確保に向けた取組を実施する。 また、圏域市町村と連携してノーマイカーウィークを実施し、公共交通の利用促進を図る。	○水戸市と近隣市町村とを結ぶ路線バス利用者数:8,930人/日	○路線バス「石塚・赤塚線」「けやき台・水戸駅南口線」の運行 ○ノーマイカーウィークの実施(2回)	○路線バス「石塚・赤塚線」「けやき台・水戸駅南口線」については、安定的な運行体制を今後も維持していくため、利用者数のさらなる増加に取り組む必要がある。 ○ノーマイカーウィークを2回実施し、通常マイカー利用の水戸市職員の約15%が、ノーマイカー通勤に取り組んだ。	○路線バス「石塚・赤塚線」及び「けやき台・水戸駅南口線」沿線沿いの住民を対象とした、「バスの乗り方教室」を実施する。 ○沿線住民及び沿線施設のイベント等と連携して、利用促進に取り組む。 ○引き続きノーマイカーウィークを実施し、公共交通の利用促進に取り組む。	交通政策課	
121	地域公共交通の再編	公共交通空白地区等における移動手段の確保	国のタクシー需要閑散時間帯割引の実証実験において、本市の公共交通空白地区等における住民の移動手段として、民間タクシー事業活用の可能性を検討する。	○1日当たりの運行回数:8回(H29年度限定)	○国のタクシー需要閑散時間帯割引運賃の実証実験を活用して、国やタクシー事業者と連携し、国田地区、大場地区及び妻里地区において、1,000円タクシーを運行	○今年度新たに妻里地区において1,000円タクシーの運行を開始することができた。 ○利用者負担を車両借上げ料で除いた収支比率について、実績は次の通りとなった。 【国田地区:13.5% 大場地区:9.4% 妻里地区:2.7%】 いずれも目標(国田地区20%、大場・妻里地区10%)達成には至っていないことから、引き続き利用促進を図るとともに、利用状況に応じた運行日を設定するなど、車両の借上げ料を抑制する取組も検討する必要がある。	○目標収支比率を達成できるよう、各地区において積極的な利用促進策を実施する。 ○「新たな移動手段の導入に係る基本方針」(平成29年度決定)及び「1,000円タクシーの導入計画」(令和元年度決定)に基づき、令和2年度は、新規地区(2地区)において、6か月間程度、調査運行を実施する。	交通政策課	

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
122	まちなか住替えの推進(子育て世帯等住替え支援)(再掲)	まちなかライフスタイル発信事業 別掲No.44						商工課
122	まちなか住替えの推進(子育て世帯等住替え支援)(再掲)	子育て世帯まちなか住替え支援事業 別掲No.44						住宅政策課
123	まちなか共同住宅の整備の促進(再掲)	まちなか共同住宅整備事業 別掲No.48						住宅政策課
124	都市機能の集約・再配置の推進	立地適正化計画に基づく施策の推進(都市機能・居住の誘導) 立地適正化計画に位置付けた施策を推進することで、都市機能・居住の誘導を図る。			○立地適正化計画の主な取組の一つである居心地が良く歩きたくなる健康まちづくりの推進	○都市機能誘導区域外及び居住誘導区域外の区域における建築等の届出について、制度の周知・広報に努めていく必要がある。	○誘導施設の立地促進を図るため、補助制度の活用のための具体的なメリットを周知するなど、都市機能・居住の誘導を図っていく。	都市計画課
125	水戸駅北口地区のまちづくりの推進	水戸駅前三の丸地区第一種市街地再開発事業 新たなまちなか交流拠点の形成に向け、水戸駅前三の丸地区市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業への補助を行う。		○事業推進	○本工事の開始にかかる事業計画等の調整	○水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業の完了に向け、市街地再開発組合内の意見調整等が必要である。	○施行者である市街地再開発組合と連携を密にし、事業を推進していく。	市街地整備課
126	新市民会館の整備(再掲)	新市民会館整備事業 別掲No.59						新市民会館整備課
127	泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進(再掲)	泉町1丁目北地区市街地再開発事業 別掲No.60						泉町周辺地区開発事務所
127	泉町1丁目北地区市街地再開発事業等の推進(再掲)	泉町周辺地区整備事業 別掲No.60						泉町周辺地区開発事務所
128	歩いて楽しめる道路空間の整備	南町地区整備事業 南町地区において、地元と連携しながら、歩いて楽しめるまちなかの形成やアクセス性の向上を図るため、道路改良・電線共同溝工事等を実施する。		○周辺道路の電線地中化及び美化	市道上市254号線、市道上市259号線 ○建物等補償再算定委託 ○用地補償等	○概ね年度計画のとおり事業を実施でき、街なみ景観形成に寄与することができたものと評価する。	○中心市街地の活性化に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	市街地整備課
128	歩いて楽しめる道路空間の整備	都市計画道路3・3・175号梅戸橋桜川線道路改築事業 道路改良・電線共同溝工事等を実施する。 ※場所:都市計画道路3・3・175号梅戸橋桜川線		○都市計画道路の道路改良及び電線地中化 (令和2年度完成)	都市計画道路3・3・175号梅戸橋桜川線 ○雨水排水設備整備工事等 ○景観保全工事等	○概ね年度計画のとおり事業を実施し、拠点地区へのアクセス性向上に貢献できたものと評価する。	○中心市街地の活性化に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	市街地整備課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(2) 既存ストック(住宅等)の再生, 利活用								
129	住宅リフォームの促進(再掲)	住宅リフォーム助成事業						住宅政策課
		別掲No.9, 45						
130	住生活支援情報の提供(空き家の未然防止等)(再掲)	空家等対策の推進						生活安全課
		別掲No.46						
130	住生活支援情報の提供(空き家の未然防止等)(再掲)	住生活情報提供事業						住宅政策課
		別掲No.46						
130	住生活支援情報の提供(空き家の未然防止等)(再掲)	JTIマイホーム借上げ制度普及事業						住宅政策課
		別掲No.46						
130	住生活支援情報の提供(空き家の未然防止等)(再掲)	マンション管理組合支援事業						住宅政策課
		別掲No.46						
131	市営住宅の建替え及び長寿命化型改修の推進	河和田住宅建替え事業(10期のみ新規)						住宅政策課
		老朽化した住宅の建替えを推進し, 安全性及び居住水準の改善や高齢社会に対応した住宅建設を行う。	○河和田住宅8期1棟30戸完成 ○河和田住宅9期1棟30戸建設工事着工	○市営河和田住宅9期1棟30戸建設工事着工(R2年度継続事業)	○概ね計画どおり着工できたものと評価する。	○長寿命化計画に基づき事業を継続する。		
131	市営住宅の建替え及び長寿命化型改修の推進	小規模市営住宅建替等事業						住宅政策課
		老朽化した小規模市営住宅の建替え又は住替え支援により, 安全性及び居住水準の改善を図る。	○砂久保住宅1棟16戸建設工事着工	○砂久保住宅1棟16戸建設工事着工(R2年度継続事業)	○概ね計画どおり着工できたものと評価する。	○長寿命化計画に基づき事業を継続する。		
131	市営住宅の建替え及び長寿命化型改修の推進	市営住宅長寿命化型改修事業						住宅政策課
		劣化の進んでいる市営住宅において, 長寿命化計画に基づく計画的な改修を実施する。	○河和田住宅(21棟502戸)の長寿命化型改修実施	○河和田住宅602棟屋根・外壁改修工事 ○河和田住宅603棟屋根・外壁改修工事 ○河和田住宅801棟屋根・外壁改修工事 ○河和田住宅308棟外1棟給水管改修工事	○国補助金の配分が無かったため, 執行可能な予算額が限られたため, 計画から大幅に縮減した内容での実施となった。	○長寿命化計画に基づき事業を継続する。		
132	民間住宅活用型市営住宅の供給(再掲)	民間住宅活用型市営住宅事業						住宅政策課
		別掲No.47						
133	水戸駅北口駅前広場の再整備	水戸駅北口駅前広場改修事業						市街地整備課
		新たなまちなか交流拠点や歴史まちなみの形成を図るため, 水戸駅北口ペDESTリアンデッキの改修を実施する。 ・スロープ改修 ・シェルター整備 ・休憩施設整備 ・デッキタイル張替	○スロープ改修 ○シェルター整備 ○休憩施設整備 ○デッキタイル張替	水戸駅北口駅前広場 ○スロープ改修工事 ○広場改修工事	○年度計画のとおり事業を実施でき, 街なみ景観形成に寄与することができたものと評価する。	○中心市街地の活性化に寄与する事業であることから, 本事業を継続する。		

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(3) 住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりの推進								
134	地域コミュニティ活動の活性化	地域コミュニティプランの実現に向けた取組への支援	水戸市コミュニティ推進計画(第3次)に基づき、それぞれの地域が主体となった地域コミュニティ活動の推進に向けた指針として、地域の将来像や課題、その解決に向けた具体的な活動などをまとめた地域コミュニティプランの実現に向け、地域の実情に合わせ、必要な知識や技術を学び、実践することができる人材を養成する。		○地域コミュニティプラン推進研修会の実施(中止)	○研修会は、3月21日に開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の防止と安全確保のため、中止とした。	○新たに発足する内原地区、妻里地区、鯉淵地区において、地域コミュニティプランが策定されるよう支援する。	市民生活課
134	地域コミュニティ活動の活性化	地域コミュニティ推進体制の充実、連携強化(町内会加入に向けた取組の強化等)	市民と行政との協働のもと、地域的な連帯感に基づくコミュニティ活動によって課題を解決していくため、水戸市住みよいまちづくり推進協議会等の関係機関・団体と連携し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介など、各種啓発活動を重点的に実施し、地域コミュニティ活動組織の強化を図る。		○行政の窓口・広報みと等における周知 ○不動産業者等との連携 ○未加入世帯への広報紙配布 ○地域イベントなどの機会を活用した、加入啓発活動 ○加入促進月間(2月)に住み協とハウスメーカーへ訪問 ○町内会・自治会加入促進委員会(住み協)及び町内会・自治会加入促進検討会議(市)の開催	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。しかしながら、加入率は依然として減少傾向にあることから、水戸市住みよいまちづくり推進協議会を始め、関係機関・団体と連携し、幅広い世代に対し、町内会・自治会加入の呼びかけや地域コミュニティ活動の紹介などの各種啓発活動や加入促進に向けた取組について検討する必要がある。	○持続可能な地域コミュニティ活動を推進するため、各地域の実情に合わせ、町内会・自治会への加入を促す取り組みを継続していくとともに、水戸市住みよいまちづくり推進協議会と連携しながら、加入促進に向けた新たな施策や取組について検討していく。	市民生活課
134	地域コミュニティ活動の活性化	地域を支えるリーダーづくりの推進(地域リーダー研修会等)	生活環境や福祉、防犯・防災など地域における課題の多様に対応していくため、地域コミュニティの活性化を図り、住民一人一人の参加を促進するなど課題解決力を身につけるための人材を育成する。 ※対象:各地区会から推薦された、地区の次代を担うリーダー		○地域リーダー研修会の実施(1回) 令和元年7月27日 来場者数:65人	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後も、若い世代と年配世代の参加を促していくとともに、各地区での子ども会等の行事や防災活動などの具体的な取組を例とするなど、研修会の内容について検討する必要がある。	○各地域の実情に合わせた柔軟な対応で、市民の参加を促す次世代のリーダーを育成し、継続的なコミュニティ活動を促進させる。	市民生活課
135	ボランティア団体、NPO等の活動の活性化(再掲)	協働事業提案制度「わくわくプロジェクト」事業	別掲No.85					市民生活課
135	ボランティア団体、NPO等の活動の活性化(再掲)	市民活動情報WEBサイト「こみっと広場」運営事業	別掲No.85					市民生活課
135	ボランティア団体、NPO等の活動の活性化(再掲)	こみっとフェスティバル事業	別掲No.85					市民生活課
136	高齢者等の外出支援策の推進	新たな移動手段の導入 【平成29年度から公共交通空白地区等における移動手段の確保(No.121に統合)】	別掲No.121					交通政策課
137	災害時要配慮者支援の充実	災害時避難行動要支援者の支援体制構築事業	平成25年の災害対策基本法の改正に伴い、災害時に自力での避難が困難な方の名簿作成を行うとともに、各地域の実情に応じた支援体制を確立する。 ・災害時避難行動要支援者名簿作成 ・災害時避難行動要支援者情報管理システム導入 ・地域の実情に応じた支援体制の構築	○地域の実情に応じた支援体制の強化 ○名簿の適正管理 ○(仮称)災害時要配慮者支援対策連絡会議の開催 等	○支援システムを活用した避難行動要支援者名簿の作成 ○水戸警察署及び各市民センターへの名簿の配備 ○各地域の民生委員へ名簿を配布し、個別訪問調査を依頼 ○新たな要件該当者に対する支援希望の確認	○令和元年度の名簿を作成し、水戸警察署、各市民センターに配備するとともに、民生委員へ要支援者の訪問調査を依頼し現状把握に努め、個別計画の更新を行った。 また、新たに要件に該当された方に、支援希望の意思確認を行うとともに、個別対応などにより、実態に即した登録者の拡充を図った。なお、支援関係者による連絡会の開催には至らなかったが、警察や民生委員等とそれぞれ情報共有が図られたことから、概ね計画のとおり事業の進捗を図ることができたものとする。	○地域の実情に応じた支援体制の確立・強化に向け、支援関係者の代表で構成する連絡会を開催する。 ○民生委員の訪問調査結果など、最新の情報を支援システムに反映し、実態に即した個別計画の更新に努める。 ○高齢者支援センターなど、警察や市民センター以外に名簿を配備する団体等を検討する。	防災・危機管理課 (H31~福祉総務課)
137	災害時要配慮者支援の充実	防災用自動起動ラジオ配布事業	災害時避難行動要支援者や洪水・津波浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に居住する市民等を対象に、市からの防災情報等を受信できる防災用自動起動ラジオを無償で配布(貸与)する。また、全市民向けに、ラジオの購入費について、負担軽減を図った上で、有償頒布を展開する。	○地域の実情に応じた支援体制の強化 ○ラジオ配布	○防災用自動起動ラジオの無償配布(貸与)	○昨年度に引き続き、浸水想定区域等に居住する市民や避難行動要支援者など無償対象者向けに、ラジオの配布(貸与)を行った。また、ラジオの有償配布による配布対象者の拡大に向け、制度設計に着手した。	○令和2年度も引き続き避難行動要支援者、支援者向けに無償貸与を行う。また、ラジオの有償配布について市民に周知のうえ、8月からラジオの有償配布(貸与)を開始する。	防災・危機管理課
138	地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進	地域支援事業	被保険者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、住み慣れた地域で日常生活ができるよう支援する。 (介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業から構成される。)	○地域包括支援センター専門職員数:36人	○介護予防活動として、元気アップ・ステップ運動、いきいき健康クラブ、シルバーリハビリ体操等を実施。 ○地域包括支援センターの機能強化として配置した認知症地域支援推進員の取組において、日常生活圏域ごとに認知症の人とその家族を支援する取組として認知症カフェを設置及び運営協力を実施。 ○介護予防・日常生活支援総合事業の取組の強化として、住民主体の生活支援サービスの活動への補助を実施。	○介護予防を目的とした元気アップ・ステップ運動教室、いきいき健康クラブ、シルバーリハビリ体操教室等、住民主体の通いの場の実参加数が5,000人を超え、計画指標(4,400人)を大きく上回る成果を挙げることができた。 ○地域包括支援センターの活動において、基幹型1箇所と8か所の高齢者支援センターを維持し、22,882件の相談対応を実施、引き続き認知症カフェを日常生活圏域ごとに設置及び運営協力。加えて認知症の当事者の意見交換の場として本人ミーティングを開催。 ○NPO等の住民団体で、生活支援サービスを提供している団体に対し、活動に対する補助を開始したことにより、担い手の生きがい創出、支援が必要な高齢者等に対する生活支援サービスの充実が図られた。	○水戸市第7期高齢者保健福祉計画・介護予防事業計画に基づき、生活支援体制整備事業、認知症施策、在宅医療・介護連携の推進を図る。	高齢福祉課
139	地域見守り・支えあいの推進	水戸市安心・安全見守り隊	高齢者、障害者や子どもなど支援を必要とする方が、住み慣れた場所で安心して暮らせるように、地域の団体や事業者などが行政と連携しながら、地域をさりげなく、ゆるやかに見守る「水戸市安心・安全見守り隊」を運営する。	○参加団体・事業者数:165団体等(累計)	○参加団体は180に増加。年間24件の通報が入り、安否確認などの必要対応を行った。	○通報により、困りごとの相談や必要な支援につながった事例もあり、一定の成果をあげられたものと評価する。	地域の中で、高齢者、障害者、子ども等、支援を必要とする方が安心して暮らせるように、本事業を拡大、継続する。	高齢福祉課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
140	多世代交流の推進	いきいき交流センター等における多世代交流の推進 いきいき交流センターや市民センター等における世代間交流を促進する。		—	○高齢者と子どものふれあい事業への補助(12地区)	○地区高齢者クラブ主催による幼稚園や小学校、子ども会との多世代交流事業の支援を通じ、多世代交流の推進に十分に寄与しているものと評価する。今後はより多くの地区での開催を検討する。	○多世代交流事業を通じ、高齢者の生きがいづくりや社会参加が促進されるため、事業を継続する。	高齢福祉課
141	緊急診療体制の充実	公的病院等救急医療等運営補助事業 市民が安心して医療サービスを受けることができる地域医療環境の確立に向け、救急や周産期などの不採算医療等の機能を担う市内の公的病院に対し支援を行う。		○公的病院等救急医療等運営補助:4公的病院	○市内公的医療機関4病院に対する補助	○救急医療等の確保につながり、一定の成果をあげることができたと評価する。	○安定的な医療体制の確保に寄与する事業であることから、本事業を継続するが、特別交付税の制度改正等があった場合には、補助額の見直しが必要となる。	保健総務課
141	緊急診療体制の充実	休日夜間緊急診療事業の充実 関係機関と連携しながら、休日夜間診療等の緊急診療体制の充実を図る。		○水戸市休日夜間緊急診療所の体制の維持	○関係機関と連携しながら、休日夜間緊急診療所の医師、看護師及び事務員を確保するとともに、診察環境を維持した。	○水戸市休日夜間緊急診療所の医師等を確保し、安定的に運営することができ、一定の成果をあげることができたと評価する。	○初期救急医療の安定的な診療所運営に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	保健総務課
142		産婦人科等の医師の確保	周産期及び産婦人科医療従事医師雇用補助 別掲No.36					保健総務課
142	医療・福祉分野における人材の確保、雇用の促進(再掲)	産婦人科等の医師の確保	休日夜間緊急診療所小児科医師確保 別掲No.36					保健総務課
142		産婦人科等の医師の確保	産婦人科医及び小児科医等の育成・確保 別掲No.36					保健総務課
143	医療・福祉分野における人材の確保、雇用の促進(再掲)	看護師の確保	看護師の養成 別掲No.37					保健総務課
143		看護師の確保	看護師の確保 別掲No.37					保健総務課
144	医療・福祉分野における人材の確保、雇用の促進(再掲)	介護従事者の確保	介護職員処遇改善加算の給付 別掲No.38					介護保険課
144		介護従事者の確保	高齢者福祉施設整備事業等補助金 別掲No.38					介護保険課
145	医療・福祉分野における人材の確保、雇用の促進(再掲)	保育士の確保	保育サービスの充実 別掲No.39					幼児教育課
146	生涯学習のしやすい環境づくりの推進	水戸市生涯学習サポーター活動促進 2年間の継続講座を受講し、講座終了後、学習の成果を地域づくりやまちづくりに生かす場として、生涯学習サポーターに登録し、行政との協働で市民目線、市民感覚を生かした市民主体の社会教育事業の提供を進める。 ※対象:18歳以上で、まちづくりに興味や関心がある者		○生涯学習サポーター登録者数:37名(累計)	○生涯学習サポーター登録者数47名(第1期～第4期) ○生涯学習サポーターと市との協働企画講座の開催(7講座) ○2019年度から生涯学習サポーターの養成期間を1年3か月に見直し	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後も、生涯学習サポーターを増員し、地域づくりやまちづくりにつながる現代的課題を取り扱った市民協働企画講座の事業や市民センター等における社会教育事業の推進に努める必要がある。	○生涯学習サポーターを増員することにより、市民自らが地域課題や生活課題の解決に取り組める体制を構築し、市民の生涯学習の推進を図る。	生涯学習課
147	消費生活の向上	ライフステージに応じた消費者教育の推進及び消費者被害防止対策の強化 学校教育、地域社会、高齢者、障害者、家庭、職域など、生活の幅広い領域を幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育及び被害防止対策を体系的に実施する。		—	○消費者月間市民のつどい開催(1回) ・令和元年5月28日 ○出前講座の開催(52回) ○消費者団体移動教室の開催(4回) ○イベント等における啓発事業の推進 ○水戸消費者市民大学(12回)・大学院(5回※)の開催 ※8回中3回はコロナのため中止	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後も幅広い世代を対象に、あらゆる分野における消費者教育を実施し、自立した消費者としての意識付けを図る必要がある。	○消費者を取り巻く環境が大きく変化する中、多様化・複雑化する消費者問題に対応していくため、引き続き事業を継続する。	市民生活課
147	消費生活の向上	消費生活相談体制の充実 消費生活における多様な関係機関等との連携強化を図り、相談員を中心とした実践的できめ細かい消費生活相談体制を充実させ、相談しやすい環境づくりを進める。		—	○消費生活相談員による相談窓口(2,057件) ○専門相談員による相談窓口(99件)	○年度計画のとおり事業を実施できたものと評価する。今後、市民の消費形態の変化に伴い、相談対応に必要な情報・知識の習得や人材育成を行うため、研修、協働事業を通じ、様々な関係団体との連携による取組を推進していく必要がある。	○相談体制の強化に向け、様々な関係団体との連携による研修、協働事業に取り組み、情報・知識の習得や人材育成を継続的に推進する。	市民生活課
148	道路・公園ボランティアサポートの推進	道路・公園ボランティアサポートの推進 市道において清掃美化活動を行う市民団体等道路の里親として認定し、快適で美しい道路環境づくりを進め、地域貢献への意識の高揚を図る。		○道路里親認定団体数:2団体(累計)	○道路里親団体認定:2団体(累計5団体)	○当初計画に対し、実績値が目標認定団体数を上回っており、事業が順調に進んだと評価する。引き続き、新たな路線の里親団体を認定するため、広報活動に努めていく。	○認定里親団体の継続と新たな里親団体認定を行い、協働によるまちづくりを進める。	道路管理課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(4) 危機対応力・防災力の高い体制づくりの推進								
149	市民協働による地域防災の推進	地域防災推進事業	<p>[地区防災組織補助金 活動等補助金] 各地区の自主防災組織に対して、年額10万円を限度として、補助金を交付し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>[各種防災訓練・防災講座] 地区等での防災訓練、いっせい防災訓練等を継続して実施し、さらには、小・中学生を対象とした次世代防災リーダーの育成事業との連携など、地域の実情に応じた取組を進め、地域防災の推進を図る。</p> <p>[災害時生活用水協力井戸の拡充] 災害等による断水時に、洗濯、トイレなど(飲用以外)に使用する生活用水として、市民所有の井戸を登録するとともに、登録した井戸の情報を市民へ啓発し、災害時における生活用水の確保及び公</p>	<p>○補助金の適正な交付による地域防災力の向上</p> <p>○地域、企業、学校等と協力・連携した防災訓練・講座の実施及び防災意識の啓発</p> <p>○災害時生活用水協力井戸の拡充及び登録済み井戸の定期的な水質検査の実施</p>	<p>○各地区に防災活動費の補助金を交付</p> <p>○防災訓練・防災講話の実施(計67回) ・参加者:延べ9,300人</p> <p>○いっせい防災訓練の実施 ・令和2年2月27日</p> <p>○災害時生活用水協力井戸の拡充 ・令和元年度の登録数:377件</p>	<p>○市民協働による地域防災の一層の推進に向け、企画段階から地区防災会と連携し、防災訓練等を実施。令和元年度は、台風19号や新型コロナウイルスの影響により、平成30年度と比べて実施回数及び延べ人数が減少した。地区の防災意識も高まっており、継続的に事業の推進を進めている。</p> <p>○いっせい防災訓練については、市民へ緊急速報メールを配信するなど、より実践的かつ総合的な訓練として継続実施しており、市民の防災意識の高揚につながっている。また、令和元年度は、災害対策本部設置・運営訓練など、新庁舎の防災機能を活用した訓練を実施し、即応体制の強化に努めた。</p> <p>○登録5年が経過した井戸については、簡易検査を実施し、災害時に生活用水で使用可能な水の確保に努めた。また、新規で登録する井戸を増やすよう広報をしている。</p>	○本事業を継続し、地域防災の一層の推進を図る。	防災・危機管理課
149	市民協働による地域防災の推進	地域防災推進事業	<p>[応急給水訓練] 災害時でも、迅速かつ円滑な給水を確実に実施できるよう、市内を10ブロックに分けた応急給水体制を構築し、地域住民との協働による訓練を実施しており、更なる応急給水体制の周知と定着を図る。</p>	○地域、企業、学校等と協力・連携した応急給水訓練の実施	○応急給水訓練の実施(計9回)	○悪天候、感染症対策等の理由により、予定していた一部の訓練が開催中止となったものの、当該ケースを除いては予定通り市民や企業と連携した訓練を実施することができた。これにより、応急給水体制の課題の改善はもとより、地域の防災意識の強化につながり、円滑な給水活動の実現に向けて進捗よく図れていると評価する。	○本事業を継続し、応急給水体制の定着を図り、円滑な給水活動を実現する。	水道総務課
150	災害時要配慮者支援の充実(再掲)	災害時避難行動要支援者の支援体制構築事業	別掲No.134					防災・危機管理課 (H31～福祉総務課)
150	災害時要配慮者支援の充実(再掲)	自動起動型防災ラジオ配布事業	別掲No.134					防災・危機管理課
151	次世代防災リーダーの育成	学校等との連携による次世代防災リーダーの育成	まごころプランに基づき、児童・生徒の発達段階に応じた防災訓練や防災教育を学校等と連携して実施し、次世代の防災リーダーの育成を図る。	○児童・生徒の発達段階に応じた防災訓練等の実施	○発達段階に応じた防災訓練・防災教育を通じての次世代の防災リーダー育成を継続して実施	○地域と連携して訓練を実施する学校も増えており、実践的な取組を行うとともに地域コミュニティの重要性を学ぶ機会にもなっている。また、いっせい防災訓練については、全市立小・中学校で実施するほか、各学校における訓練や出前講座により、防災知識の普及啓発が図られていることから、防災リーダー育成につながれたものと評価する。	○即戦力の確保と地域防災を担う世代を絶やさないため、引き続き、本事業を継続し次世代防災リーダーを育成する。	防災・危機管理課
152	水戸市雨水排水施設整備プログラムの推進	水戸市雨水排水施設整備プログラムの推進	災害に強い都市基盤の構築に向け、総合的な雨水対策による浸水被害の早期軽減・解消を図る。	○浸水被害箇所:108か所	○対策箇所の整備(9箇所) (都市下水道、排水路、公共下水道、側溝、集水樹等の整備)	○被害箇所の集中的な整備を進めているものの、解消に複数年かかる継続的な事業が多く、また、多発する局地的な集中豪雨により新たな浸水被害箇所が多く発生したことから、浸水被害箇所数が基準値を上回る結果となった。	○安全・安心に暮らせる災害に強い都市基盤の実現を目指す事業であることから、引き続き、より効率的かつ効果的な対策手法を検討し、実施していく。また、浸水被害の早期軽減、解消のため、さらなる財源確保に努めていく。	建設計画課
153	民間住宅・建築物の耐震化等の促進	違反建築物の是正事業	中心市街地の道路沿いにある3階建て以上の建築物を対象に窓ガラス、看板、外壁等の実態調査を行い、落下のおそれのある建築物の所有者等に対して改修を指導する。	○違反建築パトロール ○危険性の高い建築物改修工事 ○落下物対策実態調査	○違反建築パトロールの実施 ○危険性の高い建築物 競売開始決定について、債権者として交付要求及び配当要求を実施 ○落下物対策実態調査の実施	○計画に沿って事業を実施。危険性の高い建築物に対しては、税務部局及び弁護士との相談により競売開始決定に対する手続きを遂行。違反建築物の是正事業において、一定の効果があつたものと評価する。	○住民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する事業であることから、本事業を継続する。	建築指導課
153	民間住宅・建築物の耐震化等の促進	木造住宅の耐震診断、耐震改修への助成事業	民間の木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断士の派遣、耐震改修工事・耐震改修設計への補助を実施する。	○木造住宅 ・耐震診断:80件 ・耐震改修:15件 ○民間建築物 ・耐震診断:5件 ・耐震改修:1件 ※件数は累計	○木造住宅耐震診断士派遣 2戸	○耐震化へ向け、一定の効果は得られたものと評価する。耐震改修促進計画(第2次)の施策にも位置付けられており、引き続き、より周知徹底に努めていく。	○民間住宅・建築物の耐震化の促進に寄与する事業であることから、本事業を継続する。	建築指導課

No	総合戦略における事業	具体的事業		取組目標等 2019(令和元)年度	実施内容等	評価 (実施状況に対する評価及び課題等)	今後の方針	担当課
		事業概要						
具体的施策(5) 自主・自立性の強化と広域連携による都市力向上								
154	茨城県中央地域定住自立圏の取組の推進	定住自立圏構想に基づく取組の推進	県中央地域首長懇話会を構成する水戸市と近隣8市町村において、定住自立圏を形成し、定住自立圏共生ビジョンを策定する。また、ビジョンに位置付けた取組を推進する。	○連携事項数:10項目(累計)	○県中央地域首長懇話会における協議 令和元年7月、11月(計2回) ○ビジョン懇話会における協議 令和元年6月 ○茨城県中央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の推進	○茨城県中央地域定住自立圏共生ビジョンに設定した基本目標やKPIの達成に向け、各種事業を概ね順調に推進することができたものと評価する。	○茨城県中央地域定住自立圏共生ビジョンに基づく事業を推進し、状況に応じて内容の見直しを図るなど、適切な進行管理を行いながら、取組の充実を図っていく。	政策企画課
155	北関東中核都市連携会議における連携事業の推進	北関東400kmブルベ	4市の魅力を広くPRするため、4市を巡る自転車イベント(国際団体の認定ブルベ、指定されたコースを個人で走行し、制限時間内での完走を目指す長距離サイクリング)を実施する。大会のブランド化や発信力の向上を図りながら、国内外から多くの参加者を呼び込む。	○北関東中核都市連携会議における連携事業数:5事業(累計)	○ブルベ実施(1回) ・実施日:平成31年4月13日(土)～14日(日) ・場所:道の駅うつのみや ろまんちっく村 ・申込者:238名(うち、当日の出走者数190名) ・AJ宇都宮主催で国際団体の公認を受けて実施(北関東中核都市連携会議は後援)	○計画どおり事業を実施することができ、イベントを通して、4市の魅力を広く発信することができたものと評価する。	○「きたかんブルベ」は、連携会議が支援を終了する令和2年度以降も、AJ宇都宮が開催を継続する予定。 ○令和2年1月31日の北関東中核都市連携会議(首長会議)において、令和2年度以降の新たな取組として、民間事業者等の有する先進技術等を活用し、オープンイノベーションにより、官民連携でICT等を活用した新たな事業を創出することを決定。	政策企画課
155	北関東中核都市連携会議における連携事業の推進	4市連携物産フェア	物産フェアを開催し、4市の魅力を広く発信することで、各市のイメージアップやブランド力の向上を図り、観光振興や地域経済の活性化につなげる。 4市の食に関するニーズを調査し、首都圏における新たな事業の展開等について検討する。	○北関東中核都市連携会議における連携事業数:5事業(累計)	○物産フェア実施(1回) ・実施日:令和元年8月31日(土)～9月1日(日) ・場所:恵比寿ガーデンプレイス センター広場 ・出店:27店舗、販売額3,756千円 ・来場者数:約40,000人	○計画どおり事業を実施することができ、イベントを通して、4市の魅力を広く発信することができたものと評価する。	○令和2年1月31日の北関東中核都市連携会議(首長会議)において、令和2年9月26日～9月27日に恵比寿ガーデンプレイスにて、4市連携物産フェアを引き続き開催することを決定。	政策企画課
155	北関東中核都市連携会議における連携事業の推進	インバウンド観光の推進	4市をはじめとする北関東圏域全体の魅力を広く発信することにより、多くの訪日外国人の誘客を図る。そのため、茨城空港を活用した4市を周遊する旅行プランの開発・商品化等に取り組むほか、動画を通じて各市の魅力を発信・拡散する動画コンテストを開催する。	○北関東中核都市連携会議における連携事業数:5事業(累計)	○動画コンテスト(North Kanto Video Contest)の審査結果発表 ・応募総数 59作品 ・最優秀賞 1名 作品名:UTSUNOMIYA TRAVEL IN 1DAY ・市長賞 4名 ・入賞 17名	○当初、応募数が伸び悩んだものの、応募要件を緩和したことにより、概ね計画どおり事業を実施することができ、イベントを通して、4市の魅力を広く発信することができたものと評価する。	○きたかん公式SNSアカウントを開設し、動画コンテスト受賞作品を再編集して定期的に情報発信をする。	政策企画課
155	北関東中核都市連携会議における連携事業の推進	各市の情報等の相互発信	4市の魅力を互いに発信することによって、市民の交流を創出し、4市の一体感を高めるとともに、地域経済の活性化につなげていくことを目的として、各市のグルメや名所、イベント等について、それぞれの広報紙等を通じた相互の情報発信を行う。	○北関東中核都市連携会議における連携事業数:5事業(累計)	○各市ホームページやSNSを活用した相互情報の発信	○北関東中核都市連携会議の概要や、開催する各種イベントなどの情報を紹介することで、4市の魅力を広く発信することができたものと評価する。	○引き続き、相互に情報発信をする。	政策企画課
155	北関東中核都市連携会議における連携事業の推進	映画等を活用したPRの推進(令和元年度新規)	4市において、映画等のロケが盛んに行われていることから、映画等を活用した各市PRの推進として、ロケ地カードの作成、4市ゆかりの映像作品の放映、エキストラ募集情報の相互発信を行う。	○北関東中核都市連携会議における連携事業数:5事業(累計)	○4市のロケ地11地区13種類のロケ地カードを作成し、2月から配布 ○令和2年2月29日(土)水戸芸術館で「きたかん映画祭」の開催を目指して準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○TVドラマエキストラ募集情報の相互発信	○ロケ地カードがロケ地巡りのきっかけとなることにより、4市の魅力を広く発信することができたものと評価する。	○令和2年1月31日の北関東中核都市連携会議(首長会議)において、作成したロケ地カードの活用やPR、カード化するロケ地の追加等について検討・実施することを決定。	政策企画課
156	中核市移行に向けた取組の推進	中核市移行に向けた取組の推進	中核市への移行に伴い、保健所事務をはじめ、産業廃棄物に係る事務などの様々な分野において、新たな事務を担うこととなるため、移譲事務の整理や人事交流の実施など、中核市への円滑な移行に向けた取組を進めていく。	○令和2年4月の中核市への移行	○令和元年6月 県から中核市指定の申出について同意 ○令和元年7月 専門職の採用試験を実施 ○令和元年8月 総務大臣へ中核市指定の申出 ○令和元年9月 専門職の採用試験を実施 ○令和元年12月 中核市移行に伴う関係条例議案の議決 ○令和2年3月 中核市移行に伴う関係条例議案の議決 ○茨城県における市職員の実務研修の実施 獣医師5人、薬剤師6人、事務8人、水質技師1人	○茨城県・水戸市中核市移行連絡会議を合計13回開催し、県との協議を進めるとともに、平成29年度から引き続き茨城県における市職員の実務研修を実施した。また、中核市の指定の申出を総務大臣に対して行い、令和元年11月に中核市の指定に関する政令が公布された。さらに、中核市移行に伴う関係条例の整備を行うなど、順調に取組を進めることができたものと評価する。	○令和2年4月に中核市への移行を達成したため、令和元年度をもって本事業を終了した。	行政経営課
156	中核市移行に向けた取組の推進	中核市移行に向けた取組の推進	中核市への移行に向けて、保健所等の施設を整備する。 ・保健所施設整備 ・動物愛護センター施設整備	○保健所事務引継ぎ完了 ○施設整備竣工 ○開設準備終了 ○医師、獣医師、薬剤師等の採用、派遣研修等人材の確保及び育成の実施	○保健所事務引継ぎ完了 ○施設整備竣工 ○開設準備終了 ○医師、獣医師、薬剤師等の採用、派遣研修等人材の確保及び育成の実施	○保健所及び動物愛護センター施設の整備は予定通り竣工し、移転作業についても、滞りなく完了した。また、専門職員の採用、育成について着実に実施するとともに、県職員の派遣等の受け入れにより、経験豊富な職員の支援を受けられる体制を整えた。ハード・ソフトの両面について、保健所設置に向けた準備が順調に完了したと評価する。	○中核市への移行が完了したため、本事業は終了する。	保健総務課